

2 とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢

人口減少が進む中、人材や労働力が希少となる人材希少社会においては、ジェンダー平等の実現を図りながら、全ての人が尊重される社会を築いていく必要があります。このため、人づくりなどにより、県民一人ひとりの可能性を最大限に引き出していくことが重要です。

また、人口減少が進む地域において様々な社会課題の解決を図る上では、AIやデジタルなどの新技術の活用に加え、県民をはじめとする様々な主体が、それぞれの役割を果たしながら、より一層連携・協力していくことが必要です。

そこで、このプランにおいては、幅広い県民の皆様と共にとちぎの将来像を実現するため、次の3つの基本姿勢を掲げ、とちぎづくりを進めていきます。

(1) 県民主役

県民一人ひとりがとちぎづくりの主役です。とちぎの将来像を実現するためには、県民と認識を共有するとともに、県政に対する様々な意見を踏まえながら、共に取組を進めていく共創の考えが重要です。

このため、様々な機会を通じて、県政に対する県民ニーズを的確に把握していきます。また、県民の県政への関心を高め、理解促進を図るため、各種媒体を活用し、情報を発信していきます。

(2) 連携・協働・共創

人々の価値観や社会構造が変化する中、県民ニーズにあった行政サービスを持続的に提供するためには、県民をはじめ行政、NPO、企業、高等教育機関などの多様な主体が、各々の持つ知恵や力を結集し、取り組んでいくことが重要です。

このため、これまでの協働に加え、共創の考えのもと、初期の検討段階から多様な主体が連携して課題解決に取り組み、新たな魅力や価値の創造に挑戦していきます。

(3) 地域間連携

活力に満ちたとちぎづくりを進めるため、各地域が抱える様々な課題に対して、多彩な地域資源を活用しながら、そこに住み、地域を支える人たちが主体的に取り組むとともに、地域が連携・協力し、それぞれの持つ強みを最大限に引き出すことが重要です。

このため、県・市町に共通する行政課題に対しては、市町とともに県全体の効率化・最適化に向けた検討を進めるとともに、広域的に取り組むべき課題に対しては、市町間の施策連携などの取組を支援していきます。

また、県外の団体・企業等とも連携を図り、相互の強みを活かした取組を推進していきます。

第2部

将来像の実現に向けた とちぎづくり



VI 重点戦略

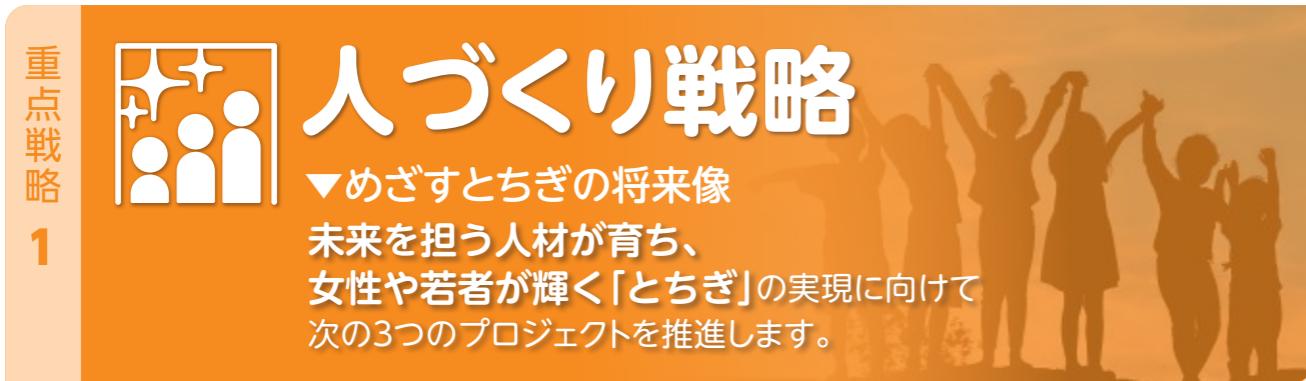
重点戦略について

- 重点戦略は、人口減少・少子高齢化の進行などの栃木県が直面する諸課題を乗り越え、とちぎの強みを最大限生かしながら、「めざすとちぎの将来像」を実現するため、今後5年間で重点的に取り組む戦略として設定するものです。
- 本プランは、「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づく、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けており、国の「地方創生に関する総合戦略」の考え方を重点戦略に反映しています。
- 重点戦略は、「めざすとちぎの将来像」ごとに5つの戦略で構成され、これらを相互に連携させながら推進していきます。また、5つの戦略には、それぞれ重点的取組を取りまとめた3つのプロジェクトを位置付け、計15のプロジェクト(とちぎ15(いちご)プロジェクト)を推進していきます。



- 経済や暮らし、まちづくりなど、すべての活動の原動力は「人」であることから、「人づくり戦略」を第1の柱とし、県民や市町等と連携・協働・共創のもと、オール栃木体制で社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、5つの重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に推進していきます。
- SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、国連サミットにおいて採択された、令和12(2030)年までに達成すべき世界共通の目標です。本県の「めざすとちぎの将来像」は、SDGsの理念や目標と方向性を同じくしており、5つの重点戦略に位置付けたプロジェクトを推進することで、SDGsの達成に寄与していきます。
- また、栃木県人口未来会議でとりまとめた「栃木県人口減少対策マンダラチャート」の項目に対応したプロジェクトを推進することで、本県の人口減少問題の克服に向けて取り組んでいきます。

重点戦略の体系		
めざすとちぎの将来像	重点戦略	プロジェクト
未来を担う 人材が育ち、 女性や若者が輝く 「とちぎ」	1 人づくり戦略 2 産業成長戦略 3 健康・共生戦略 4 安全・安心戦略 5 地域・環境戦略	1 こどもぎゅーとちぎ実現プロジェクト 2 女性・若者活躍応援プロジェクト 3 未来を拓く人材育成プロジェクト 1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト 2 元気に輝く農林業実現プロジェクト 3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト 1 健康長寿いきいきプロジェクト 2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト 3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト 1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト 2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト 3 みんなで創る安全・安心プロジェクト 1 ふるさとの魅力創造プロジェクト 2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト 3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト
様々な産業が 高い付加価値を生み出し、 豊かさにつながる 「とちぎ」		
県民一人ひとりが 健康に暮らし、 希望を持てる 「とちぎ」		
すべての県民が 安全・安心に 生活できる 「とちぎ」		
未来に誇れる 魅力に満ち、 自然と共生する 「とちぎ」		



1-1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト



▲こどもや子育てにやさしい栃木県PRキャッチフレーズ・ロゴマーク

プロジェクトの目標

結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、喜びのある子育てを支援し、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体でこどもたちを育てる環境づくりを推進します。



重点的取組

(1) 結婚支援の充実

▶ 結婚の希望がかなえられるよう、とちぎ結婚支援センターを最大限に活用し、出会いの機会を提供するとともに、社会全体で結婚を応援する気運の醸成や若者が将来の選択肢について主体的に考える機会の充実を図ります。

-主な取組-

- とちぎ結婚支援センターにおける支援の充実やマッチング会員の増加に向けた取組の推進
 - 出会いの機会の拡充に向けた広域的婚活イベントの実施
 - 出会いや結婚を希望する若者を応援する社会的気運の醸成
 - 若者向けライフデザイン(将来設計)支援の推進
- など

(2) 妊娠・出産、子育て支援の充実

▶ 安心してこどもを産み、育てることができ、こどもが健やかに成長することができるよう、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を行い、地域全体で子育てを支えていきます。

-主な取組-

- 県、市町、企業、関係機関等の連携による母子等のニーズに応じた切れ目のない子育て支援
 - ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実
 - 地域の実情に応じた周産期医療提供体制の確保
 - 不妊・不育専門相談センターにおける不妊症や不育症に関する情報提供や専門的相談の充実
 - 「喜びのある子育て」を実感できる社会の実現に向けた取組の推進
- など



▲「喜びのある子育て」推進キャンペーンキックオフイベント

▶ 市町が提供する教育・保育サービスやこども・子育て支援事業の充実を支援するとともに、経済的支援やこども家庭センターの機能充実に向けた支援などを通じて、子育て世帯の負担軽減を図ります。

-主な取組-

- 保育の魅力発信や再就職支援を通じた保育人材の確保及びICT化の推進による保育の質の向上
 - 病児保育やこども誰でも通園制度などの多様な保育サービス充実のための支援
 - 幼児教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減
 - 公立小中学校等の給食費の負担軽減による子育て世帯への支援
 - 子育て世帯や若者夫婦世帯への住まい確保のための支援
 - 市町のこども家庭センターの機能充実によるこども家庭支援体制の強化に向けた支援
 - 家庭生活に困難を抱える妊娠婦等への支援
- など

(3) こどもの貧困対策や児童虐待対応

▶ 貧困や児童虐待などの問題からこどもを守り、健やかに成長できる環境づくりに取り組むとともに、すべてのこどもが地域の中で見守られ、安心して成長できる体制づくりを推進します。

-主な取組-

- DXの活用等による児童相談所の相談体制の充実や市町との連携による児童虐待防止対策の強化及び宇都宮市の児童相談所設置に向けた支援
 - ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進
 - 里親支援センター等の関係団体と連携した里親等委託の推進
 - 貧困対策や地域・多世代交流の拠点となるこども食堂における支援の推進
 - 市町、関係機関等との連携によるヤングケアラーへの総合的な支援
- など

成果指標	現状値	目標値
① 婚姻率(人口千人対)	2024年 3.6(全国17位)	2030年 現状値より増加
② 合計特殊出生率	2024年 1.15(全国35位)	2030年 1.35
③ 児童虐待死者数	2024年 0人	2030年 0人(常に0人を目指す)

出典：①、②厚生労働省「人口動態統計」 ③栃木県保健福祉部集計

人づくり戦略

重点戦略 1

1-2 女性・若者活躍応援プロジェクト



▲女性活躍推進に取り組む企業の表彰

プロジェクトの目標

働きやすさや働きがいの向上、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)やジェンダー・ギャップの解消、若者の活動支援等により、女性や若者に選ばれる地域づくりを推進します。



重点的取組

(1) ワークイノベーションの推進

▶ 多様で柔軟な働き方の定着促進を図るとともに、働きやすさと働きがいの向上を推進します。

－主な取組－

- 男性の働き方の見直しや仕事と家庭の両立に向けた育休の取得促進
- 誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援
- 安心して働き続けられる環境づくりに向けたカスタマーハラスマント対策の推進
- 仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援

など

▶ 女性や若者が働く場で持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりを支援します。

－主な取組－

- 女性管理職の登用促進に向けた支援強化
- キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援
- 働き方改革や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の認定・表彰
- 女性に魅力ある雇用・産業の創出

など



▲G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合(令和5(2023)年6月24日・25日)



(2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消

▶ 社会全体の意識変革を図るとともに、男女がともに活躍できる環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の払拭のための意識啓発
- 「とちぎ女性活躍応援団」を核とした官民協働による女性活躍推進ムーブメントの醸成
- あらゆる分野における女性の参画拡大や女性リーダーの育成支援
- とちぎ男女共同参画センターの機能強化による男女共同参画の推進

など

(3) 若者の意見反映・地域活動支援

▶ 未来を担う若者の意見を施策に反映させるための取組を推進するとともに、地域で活躍する若者の活動を支援します。

－主な取組－

- こども・若者の社会参画や意見表明の機会創出
- こども・若者を含む多様な主体の意見を施策に反映する仕組みの構築
- 「とちぎ若者応援バンク とちぎ若サポ！」による若者の活動を応援する環境の整備
- 若者主体の地域活動への支援の充実

など



▲とちぎ若者会議

成果指標	現状値	目標値
① 総労働時間	2024年 1,673時間	2030年 1,650時間
② 社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	2025年 12.1%	2030年 現状値より増加
③ 若者(20歳～29歳)(日本人)の社会増減数	2024年 ▲2,309人	2030年 ▲1,150人

出典：①栃木県「毎月勤労統計調査」 ②栃木県「県政世論調査」 ③総務省「住民基本台帳移動報告」

人づくり戦略

1-3 未来を拓く人材育成プロジェクト

プロジェクトの目標

こどもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化する中、こどもたちがそれぞれの豊かな可能性を開花させ、幸せや生きがいを感じながら人生を送るとともに、多様な人々と協働しながら未来を描く力を育む教育の充実を図ります。



▲教科等横断的な学び

重点的取組

(1) 新たな価値を創造する教育の推進

- ▶ こどもたちが主体的に課題を発見し、多様な人々と協働しながら課題を解決する機会を充実させることにより、持続可能な社会の創り手として新たな価値を創造する力を育む教育を推進します。

－主な取組－

- 「教師による授業改善」と「児童生徒による学習改善」の一体的な充実を図る「とちまる学力向上プログラム」の推進
- 社会課題解決に向けた、教科等横断的かつ情報技術を活用した質の高い探究的な学びの推進
- 大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実
- 高い語学力・コミュニケーション能力を身につけたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成
- 中等教育学校やフレックス・ハイスクール(定時制及び通信制併置の独立校)等の設置による学校選択肢の拡充

(2) 誰一人取り残さない教育の充実

- ▶ こどもたちの状況が多様化する中、誰もが幸せや生きがいを感じながら、豊かな可能性を開花できるよう、多様なニーズに対応した教育の充実を図ります。

－主な取組－

- 不登校の未然防止・初期対応・支援の充実に向けた総合的な取組の推進
- 学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、医療・福祉関係者等の連携による、適切な支援につなげる体制づくり
- インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の充実と教育的ニーズに応じた特別支援学校の整備推進
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒等への指導・支援の充実
- 学齢期に十分な教育を受けられなかつた方への夜間中学をはじめとした多様な学びの場との連携・充実による学び直し支援の充実

1



▲県立夜間中学「とちぎ学びの夢学園」校章



▲DXを学ぶ授業

(3) 教育DXの推進

- ▶ デジタル学習基盤を活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や、教員の指導力向上を推進します。

－主な取組－

- デジタル人材の育成に向けた教育の充実
- デジタル学習基盤を効果的に活用した授業等の充実
- 児童生徒の発達段階に応じた情報モラル教育の充実
- 学校及び教員に対するICT活用支援体制・支援内容の充実

など

- ▶ 教員が自己の資質・能力を高め、心身ともに充実した生活を送れるよう、学校における働き方改革の推進に取り組みます。

－主な取組－

- 「栃木県業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づく取組の推進
- 校務効率化に向けた生成AI等、ICTの効果的な活用の推進
- 教育データの可視化や連携等、利活用に向けたデジタル学習基盤の整備

など

成果指標	現状値	目標値
①「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小82.2% 中80.9%	2030年 小85.0% 中85.0%
②学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けている不登校児童生徒の割合	2024年 小42.3% 中46.2% 高35.2%	2030年 小20.0% 中20.0% 高20.0%
③「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	2025年 小66.7% 中56.4% 高66.6% 特73.1%	2030年 小80.0% 中80.0% 高80.0% 特80.0%

出典：①文部科学省「全国学力・学習状況調査」 ②文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 ③栃木県教育委員会集計



産業成長戦略

▼めざすとちぎの将来像

様々な産業が高い付加価値を生み出し、
豊かさにつながる「とちぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。

2-1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト



プロジェクトの目標

本県産業の持続的な発展に向けて、新たな技術・サービスを提供する次世代産業の創出、ものづくり産業の更なる振興や中小企業・小規模事業者の支援、戦略的な企業誘致の推進及び産業人材の確保・育成等により、本県経済の活性化を図ります。



▲自動車の製造

重点的取組

(1) 経済・雇用を牽引する産業の創出・振興

▶ 新たな技術・サービスを提供する次世代産業や地域に活力を与えるスタートアップ企業の創出・育成を推進します。

一主な取組

- とちぎビジネスAIセンターを核とした県内産業全体のデジタル化・DXの加速化に向けた支援
- 生成AI等を活用した新たな技術・サービスの創出に向けた実証等への支援
- コンテンツ産業など本県の新たな強みを生み出す産業の振興
- スタートアップ企業の創出や規模拡大に向けた支援

など

▶ 本県の強みを活かした産業基盤の構築や、中堅・中小企業等による新たな付加価値を生み出すイノベーション創出の促進を図るとともに、社会課題に積極的に挑戦する企業を支援することで、世界に誇るものづくり県とちぎを目指します。

一主な取組

- 自動車、航空宇宙、医療福祉機器(戦略3産業)の重点的な支援、半導体・ロボット・宇宙等の重点支援成長分野の振興及びAI・IoT・ロボット・光学等の未来技術の活用推進
- 産学官金の連携強化による高付加価値創出に向けたイノベーションの促進
- 産業技術センターの技術支援や研究開発機能の強化
- 労働人口減少下における生産体制の効率化に資する技術開発や製造工程の脱炭素化、経済安全保障の推進等の社会課題解決に取り組む企業への支援
- 食のブランド確立に向けた新商品・新技術の開発や販路開拓など、“フードバーーとちぎ”の推進による食品関連産業の振興

など

(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展支援

▶ 多様な産業の成長により、地域と地域経済の更なる好循環を生み出すため、中小企業・小規模事業者の育成・発展を図ります。

一主な取組

- 社会経済情勢の変化に的確に対応するための企業変革の支援
- 持続的な成長に向けた円滑な事業承継の促進及び商工団体の支援体制の強化
- 地域経済の活性化に向けた適正な取引と価格転嫁の促進
- 経営基盤の安定・強化に向けた円滑な資金繰り支援
- 伝統工芸品をはじめとする地場産業の継承・振興に向けた、後継者育成や販路開拓、魅力発信、交流促進の支援

など

(3) 企業誘致の推進

▶ 本県の立地環境の優位性を十分生かしながら、企業にとって魅力ある産業用地の整備や戦略的な企業誘致を推進するとともに、立地企業への支援に努め、定着促進に取り組みます。

一主な取組

- 企業ニーズを踏まえた新たな産業用地の整備推進
- 本県の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
- 設備投資に係る支援等を通じた立地企業の定着促進
- 人やモノの流れを支える広域道路ネットワークの充実・強化

など

(4) 産業人材の確保・育成

▶ デジタル技術や高度な専門技能を有し、製造現場を支える人材など企業ニーズに応じた技術・技能を有する人材の育成を図るとともに、県内企業の成長の原動力である人材の確保を支援します。

一主な取組

- ICTやAI・IoT等のデジタル技術に対応できる人材の育成
- 産業技術専門校等における技術革新にも対応した技術者・技能者の養成
- 生産性向上に向けたリスクリングの促進等、企業の人的資本経営推進への支援
- 産業界や県内外の大学・専門学校等と連携した学生及び若者の県内企業への就職促進

など



▲スタートアップ企業交流イベント



▲技能五輪全国大会

成果指標	現状値	目標値
① 製造品出荷額等	2023年 98,895億円(全国13位)	2029年 118,085億円
② 従業員一人当たり売上高	2023年 35,243千円(全国25位)	2029年 52,890千円
③ 就業率(15歳以上人口)	2024年 62.4%	2030年 65.5%

出典：①総務省「経済構造実態調査」 ②経済産業省「企業活動基本調査」 ③総務省「労働力調査」

産業成長戦略

重点戦略 2

2-2 元気に輝く農林業実現プロジェクト



▲スマート化による農作業の効率向上



▲遠隔操作機械の活用等によるスマート林業の推進

プロジェクトの目標

多様な人材が集い、いきいきと活躍できる環境の実現をはじめ、先端技術を活用した次世代農業やスマート林業の展開、気候変動への適応技術の確立による生産者の稼ぐ力の向上などを通じて、農林業の力強い持続的な成長を目指します。



重点的取組

(1) 人材の確保・育成

▶ 多様な人材が県内外・農内外問わず本県に集い、いきいきと活躍することができる就農環境を実現し、未来を拓く農業の担い手の確保・育成を図ります。

ー主な取組ー

- 本県農業の魅力発信や就農支援体制の強化による県内外・農内外からの就農の促進
- 労働環境の改善等を通じた働きやすい職場づくりの推進
- 地域営農の中核となる法人経営体等の確保・育成に向けた支援
- 地域計画に基づく農地の集積・集約化や農業生産基盤の維持・保全の促進
- 地域農業の新たな担い手となる農業法人の誘致や企業の参入に向けた支援
- 農業者をサポートするサービス事業体や多様な人材の参画の促進
- 農業者をサポートするサービス事業体や多様な人材の参画の促進
- ▶ 将来の林業を支える若い世代を中心に様々な情報を発信し、県内外や異業種からの新規就業者の確保・育成を推進するとともに、労働環境等を改善することにより、就業者の定着を図ります。

ー主な取組ー

- 栃木県林業大学校を中心とする就業希望者から林業経営者までの幅広い林業人材の育成
- 林業経営体の経営改善や労働災害防止に向けた安全対策への支援

など

(2) 次世代の農業・林業の展開

▶ 多くの農業者が、先端技術を活用しながら稼げる農業を展開し、持続的に成長する次世代農業の確立や、農業生産力の強化による食料自給率の向上を目指します。

ー主な取組ー

- 企業等と連携したスマート農業・農業DXの推進プラットフォームの構築と先進技術や優良事例の情報発信
- スマート農業機械の自動走行に対応した農地の大区画化や通信環境整備の促進
- 先端技術を駆使した園芸生産のイノベーションの推進
- 新鮮な青果物の安定供給に向けた気候変動対策の推進
- 省力的かつ効率的な生産を行う米・麦・大豆等土地利用型大規模経営体の育成に向けた支援
- 畜産経営体へのスマート農業技術の導入の促進や耕畜連携の加速化に向けた自給飼料生産組織の育成
- 環境に配慮した農業の標準化や有機農業産地の拡大等によるとちぎグリーン農業の推進

など

▶ デジタル化した森林情報の活用や遠隔操作機械等の導入を促進することにより、地域特性に応じたスマート林業を推進します。

ー主な取組ー

- スマート林業技術を利用できる人材、林業DXに向けた林業経営体の育成
- デジタル化した森林情報を活用した施業の集約化モデルの構築
- 「スマート林業技術×新たな施業方法」の導入によるスマート林業の推進

など

▶ とちぎ材の安定的な供給体制を構築するとともに、とちぎ材の高付加価値化や用途拡大による新たな需要を創出します。

ー主な取組ー

- 林業から木材産業、建築業までの各事業者の連携によるサプライチェーンの構築
- 林業・木材産業界等と連携した展示会や商談会の実施などとちぎ材の販路拡大
- 住宅の柱など建築用材から木質バイオマス発電の燃料などのエネルギー利用に至る森林資源のフル活用の促進
- 住宅の梁杭や非住宅建築物の木造・木質化など大径材の利用促進

など

(3) 県産農産物のブランド力向上

▶ 県産農産物のブランド力の強化を図るため、農業団体等と連携したプロモーションの展開や「いちご王国・栃木」のPR等により日本全国における「栃木ファン」の拡大に取り組みます。

ー主な取組ー

- 新たな統一ロゴマーク等を活用した県産農産物のプロモーションの促進
- 観光事業者等との連携による県産農産物のイメージの向上や首都圏や関西圏における販路拡大の推進
- 大切な人にいちごを贈ろう運動の展開や国際空港・鉄道駅などで「いちご王国・栃木」のPRによる「栃木ファン」づくりの推進
- 官民連携による生産者と消費者の相互理解や県産食材の選択などの応援行動の促進
- 県産農産物利用等の行動変容を促す大人の食育の推進

など

(4) 気候変動への適応

▶ 気候変動の影響等により農作物の生産量や価格が不安定となる中、生産者の稼ぐ力の向上と持続可能な農林業の展開を図るため、対策技術の確立に向け取り組みます。

ー主な取組ー

- 気候変動に対応した品種や技術の開発等、対策の強化
- 特用林産分野における気候変動に適応した生産管理の推進

など

成果指標	現状値	目標値
① 農業経営体当たりの農業産出額	2023年 1,038万円	2029年 1,500万円
② 林業産出額	2023年 114億円(全国12位)	2029年 131億円
③ 新規就農者数(累計)	2020-2024年 1,740人	2026-2030年 2,500人
④ 新規林業就業者数(累計)	2020-2024年 249人	2026-2030年 280人

出典：①農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」 ②農林水産省「農林水産統計」 ③栃木県農政部集計 ④栃木県環境森林部集計

産業成長戦略

重点戦略 2

2-3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト



プロジェクトの目標

優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした観光地づくりと国内外からの観光誘客に取り組むとともに、県内企業の海外展開支援や、県産品・県産農産物の魅力と実力を活かした海外市場への展開により、県内産業の発展と地域の活性化を図ります。



▲いろは坂と中禅寺湖

重点的取組

(1) 持続可能な観光地づくりの推進

▶ 持続可能な観光地づくりを推進するため、経営の合理化・効率化に資する観光DXの推進や人材の育成、受入環境整備の促進等に取り組みます。

-主な取組-

- 観光DXの推進等による人材不足対策及び次世代の観光人材育成
 - 観光地づくりの司令塔となるDMOの機能強化
 - 多様なニーズに対応できる受入環境整備等の促進及び観光地へのアクセス向上
 - 災害時の情報発信やオーバーサービス未然防止等を通じた安全・安心な観光地づくりの推進
 - 観光客の満足度を高めるための「おもてなし」向上
- など

(2) 国内外からの観光客の誘客促進

▶ 国内外からの観光客の誘客を促進し、観光消費額の増加を図るため、本県の豊かな観光資源を生かした滞在時間の長期化や周遊促進のための連携強化、閑散期の旅行需要喚起等に取り組みます。

-主な取組-

- 周遊につながる取組を促進するための市町、事業者、他産業等との連携強化
 - 豊かな観光資源を生かしたテーマ別観光の推進
 - 冬期を中心とした閑散期の旅行需要の喚起
 - ナイトタイムエコノミーや体験型コンテンツを活用した滞在時間の長期化に向けた取組促進
 - 外国人観光客向けの観光コンテンツの高付加価値化
 - 奥日光地域における交通事業者と連携したアクティビティ等の情報発信拠点の整備
- など

▶ 人流データ等の分析やAI等のデジタル技術を活用した効果的・効率的なプロモーションを展開することで戦略的な観光誘客を推進します。

-主な取組-

- データ分析を用いたマーケティング強化やAIを活用したプロモーションの推進
 - SNS等を利用したデジタルプロモーションとイベント出展等を通じたリアルプロモーションの展開
 - 海外観光誘客拠点や外国人材による外国人目線での情報発信
- など

(3) 県内企業の海外展開支援

▶ 県内企業が海外の販路開拓・拡大に積極的に取り組めるよう、きめ細かな支援を行います。

-主な取組-

- 県香港事務所や「とちぎベトナムサポートハブ」等を活用した県内企業の海外展開の支援
 - 「ジェトロ栃木貿易情報センター」等との連携による輸出に取り組む企業への支援
 - 大使館外交等による県内企業の海外展開支援
- など

▶ 県内企業の海外展開を支援するため、語学力や国際感覚に優れたグローバル人材を確保・育成します。

-主な取組-

- 産学官協働による、地域に根ざしながら国際的な視野を持って活躍できる人材の育成
 - 県内企業やグローバル人材等のニーズを踏まえたマッチングの強化
- など

(4) 県産品・県産農産物の輸出促進

▶ 県産品・県産農産物の輸出に取り組む産地や事業者等の取組を支援し、海外販路開拓・拡大を促進します。

-主な取組-

- 牛肉やいちご、米等の県産農産物の輸出に取り組む産地の育成や、日本酒や加工食品等県産品の輸出に向けた商品開発等の支援
 - 輸出先国・地域に応じた効果的なプロモーションの実施
 - 輸出への意欲を醸成するためのセミナーの開催やテストマーケティング、バイヤー招へいなど、事業者等の輸出の取組状況に応じたきめ細かな支援
- など



▲香港テストマーケティング

成果指標	現状 値	目 標 値
① 観光消費額	2024年 9,656億円	2030年 9,706億円
② 海外取引(輸出又は輸入)を行う県内企業数	2023年 317社	2029年 332社
③ 農産物輸出額	2024年 8.2億円	2030年 15億円

出典：①観光庁「共通基準による観光客入込客統計」 ②栃木県「国際経済交流調査」 ③栃木県農政部集計



健康・共生戦略

▼めざすとちぎの将来像

県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」の実現に向けて次の3つのプロジェクトを推進します。



3-1 健康長寿いきいきプロジェクト



プロジェクトの目標

すべての県民が若い頃から良好な食生活や運動習慣を日常的に取り入れるなど、一人ひとりに応じた健康的な生活習慣を実践できる取組やそれを支える環境づくりを一体的に実施し、疾病の予防・早期発見等を推進することにより、健康寿命の延伸を図ります。



重点的取組

(1) 元気に暮らせるからだとこころの健康づくりの推進

▶ 健康長寿とちぎづくり県民運動の実施などにより、健康づくりの基本となる良好な食生活や運動習慣の定着、十分な睡眠、禁煙などの生活習慣の改善・維持を推進します。

-主な取組-

- 県民をはじめとする多様な主体と連携した実効性のある健康づくりの推進
- ライフコースに応じた運動習慣の定着や食生活の改善並びに食育の取組の推進
- 未成年や妊産婦の喫煙対策と望まない受動喫煙の防止に向けた取組の推進

など

▶ 誰もがストレスと上手につきあうとともに、自分や周りの人のこころのサインに気付けるよう、こころの健康に関する普及啓発や環境づくりを推進します。

-主な取組-

- ストレスや精神疾患など、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実
- 個人が抱える悩みへの気付きやその解消に向けた支援など、保健、医療、福祉、教育、労働等の幅広い分野における関係機関・団体等と連携・協働した自殺対策の推進
- アルコール、ギャンブル、インターネット及びゲーム等へののめり込み並びに薬物の乱用に対する発生予防・再発防止などの依存症対策の推進
- こころの悩みやストレスを抱えるこどものこころのケア対策の推進

など

(2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上

▶ 健康増進に向けた個人の行動を促し、いつまでもいきいきと暮らすことができる地域社会を実現するため、自然に健康になれる環境づくりや正しい健康情報に誰もがアクセスできる環境づくりを推進します。

-主な取組-

- 産学官等と連携した誰もが健康な食事や食品を選択できる食環境づくりの推進
- 気軽に身体活動や運動ができる多様な機会の創出
- 働く世代の健康を支えるための健康経営^{*1}の推進
- 健康づくりや生活習慣病等に関連するデータを活用した実効性のある取組の推進

など

(3) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進

▶ がんや脳血管疾患、心疾患及び糖尿病などの生活習慣病や歯・口腔の疾病などの予防と重症化を防止するための早期発見・早期治療を推進します。

-主な取組-

- 特定健康診査の受診率向上に向けた取組の推進
- がんに関する知識の普及啓発とがん検診の受診率向上に向けた取組の推進
- 循環器病の予防や医療、介護及び福祉等に係るサービスの提供体制の充実
- 医療機関や医療保険者等と連携した糖尿病の重症化・合併症予防のための取組の推進
- 生涯にわたる歯科健診やオーラルフレイル対策の推進、歯科保健医療提供体制の充実

など



▲こどもたちに「こころの健康や病気」を知ってもらうためのガイドブック
栃木県



▲身体を動かそうプロジェクト



健康長寿とちぎ



▲人生100年フレイル予防プロジェクト

成果指標	現状値	目標値
① 健康寿命	2022年 男性 73.06年(全国10位) 女性 75.36年(全国30位)	2028年 現状値より増加
② 健康長寿高齢者の割合	2023年 91.6%(全国2位)	2029年 現状値より増加
③ 三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による死者数(人口10万人対、年齢調整死亡率)	2023年 531.3人(全国42位)	2029年 現状値より減少

出典：①厚生労働省公表 ②、③栃木県保健福祉部集計

*1 従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化、医療費の削減等の効果が期待できる。

健康・共生戦略

重点戦略 3

3-2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト



▲がんの相談支援PR

プロジェクトの目標

県民が生涯にわたって住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、その重要な要素である医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。



重点的取組

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

▶ 本人や家族の希望に応じて、住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができるよう、地域の実情や県民のニーズを踏まえた在宅医療の基盤整備を推進するとともに、在宅医療・介護連携の強化に努めます。

－主な取組－

- 人生会議(ACP)^{*1}に関する県民等の理解及び実践の促進
- 在宅医療の提供体制の強化及び均てん化^{*2}の促進
- 訪問看護師等の人材の確保・育成の取組の充実
- 市町が行う在宅医療・介護連携の取組に対するきめ細かな支援
- 訪問介護事業所における経営改善や訪問介護員の確保などに対する支援
- 高齢者が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるよう、社会参画の促進や健康づくりの支援など、総合的な介護予防を推進するとともに、外出支援や配食、見守りなどの多様な担い手による生活支援や認知症に関する取組の充実に努めます。

－主な取組－

- 地域における住民主体の介護予防の取組の推進
- 地域における多様な生活支援サービス提供体制の促進
- 「新しい認知症観^{*3}」を踏まえた地域づくりの推進
- 認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた医療連携体制の充実

▶ 高齢者や家族の生活環境に応じた介護サービスが提供できるよう、介護サービスを支える人材の確保・育成に取り組むとともに、在宅・施設サービス等の基盤整備等を推進します。

－主な取組－

- 介護サービスを支える人材の確保・育成に向けた支援の充実
- 介護事業所の情報発信等の強化、介護現場の生産性向上
- 介護サービスの基盤整備・老朽化対策の推進

*1 「人生会議」とは、アドバンス・ケア・プランニング(ACP:Advance Care Planning)の愛称で、もしもの時に、あなたの望む医療やケアについて、前もって考え方、周囲の信頼できる人たちと一緒に話し合い、共有する取組のこと

*2 在宅医療を希望する人が、住む地域にかかわらず利用できるよう格差の是正を図ること

*3 認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人ひとりが個人としてできること・やりたいことがあります、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方

(2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実

▶ 県民が、必要とする適切な医療を受けられるよう、医療従事者の確保・定着や医療需要に対応した地域医療提供体制の整備を推進します。

－主な取組－

- 地域の医療需要に応じた病床機能や医療機能の分化・連携の推進
- 医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成に向けた取組の強化
- 地域医療構想を踏まえた県立病院の再編整備の推進
- 次の感染症危機に備えた関係機関との連携及びサーバイランス体制・検査体制等の充実強化など

▶ がんや慢性疾患を抱える患者等の心理的・経済的負担が軽減され、安心して治療と仕事等との両立が図れるよう、治療や生活への支援を行います。

－主な取組－

- AYA世代^{*4}等のがん患者が安心して治療に取り組めるようにするための支援の充実
 - 企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実
 - がん・生殖医療提供体制の充実に向けた取組の支援
- ▶ 栃木県救急医療提供体制のあり方に関する提言^{*5}等を踏まえ、効率的かつ持続可能な救急医療提供体制の確保に向けた取組の充実・強化を図ります。
- －主な取組－
- 救急医療・救急車の適正利用に向けた県民等への理解促進と行動変容の支援
 - 救急患者の受入体制及び医療機関間の連携体制の強化
 - 既存の救命救急センターの機能強化による高度救命救急センターの設置



▲ドクターヘリ

成果指標	現状値	目標値
① 希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	2025年	2030年 初回調査値より増加
② 救命救急センターの応需率	2024年 82.2%	2030年 87.0%
③ 介護職員数 (要介護(要支援)認定者1万人対)	2023年 2,845人(全国41位)	2029年 現状値より増加

出典：①栃木県「県政世論調査」 ②厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」 ③厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「介護保険事業状況報告書」

*4 Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の頭文字をとったもので、主に、思春期(15歳～)から30歳代までの世代を指す。

*5 栃木県救急医療提供体制あり方検討委員会からの提言

健康・共生戦略

重点戦略 3

3-3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト



▲外国人材等を対象とした企業説明会

プロジェクトの目標

年齢や障害の有無、国籍、性別などにかかわらず、すべての人が地域社会の中で共に支え合い、安心して暮らし、あらゆる場で活躍できる社会の実現を推進します。



重点的取組

(1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現

▶ 高齢者や障害者、外国人など、すべての人が生きがいや暮らしやすさを感じられる地域共生社会の実現に向けた基盤づくりを推進します。

－主な取組－

- 官民連携による孤独・孤立対策や民生委員等の地域の担い手確保に向けた支援の推進等、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化
- 障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進
- 外国人住民向け相談体制の強化や多言語による情報の提供・発信の推進、日本語教育の充実
- 日本人と外国人の相互理解の促進
- 性的指向及びジェンダー・アイデンティティの多様性に関する教育や啓発の推進、相談支援の充実

▶ 障害者等が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

－主な取組－

- 発達障害者が身近な地域で支援を受けられる体制の整備
- 子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)によるひきこもりに対する支援
- 障害者のグループホーム等における支援の質の向上
- 認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進
- 医療的ケア児とその家族への地域における支援体制の強化

▶ 困難な問題を抱える女性^{※1}が安心かつ自立して暮らせる地域づくりに向けた支援を推進します。

－主な取組－

- 相談支援、一時保護、アフターケアなど困難な問題を抱える女性への切れ目のない支援
- 民間団体等と連携・協働した一時的な居場所の提供など困難な問題を抱える女性への支援の拡充

(2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進

▶ 年齢や障害の有無などを問わず、誰もがあらゆる場で活躍できる社会環境づくりや就業等の支援を推進します。

－主な取組－

- 高齢者の社会参加を促進するための取組の推進
- 就職氷河期世代を含む中高年世代の就労の促進
- 障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保や定着支援
- 障害者の多様なコミュニケーション手段の確保やICT活用等による障害者の社会参加の促進
- 「とちぎ県民力レッジ」など、県民の社会参加や活躍につながる多様な学びの機会の充実

▶ 新たな担い手として期待される外国人材について、円滑かつ適正な受入れを促進するとともに、自らの個性や能力を生かし、職場をはじめ地域の様々な場において活躍できるよう支援します。

－主な取組－

- 「とちぎ外国人材受入支援センター」等による県内企業の外国人材活用支援
- 県内企業における高度な知識・技術を有する外国人材の確保支援
- 外国人住民の地域活動への参加促進



▲栃木県シルバー大学校学校祭

^{※1} 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性を含む)。生活困窮、DV、ストーカー、性暴力・性犯罪被害女性など。

成果指標	現状値	目標値
① 困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	2025年 14.7%	2030年 現状値より減少
②「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年 —	2030年 初回調査値より増加

出典：①、②栃木県「県政世論調査」



安全・安心戦略

▼めざすとちぎの将来像
すべての県民が安全・安心に
生活できる「とちぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。



4-1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト



▲VR技術を活用した防災意識を高める体験

プロジェクトの目標

近年発生が想定される大規模な自然災害に備えるため、「自助・共助・公助」が連携したソフト対策の充実・強化により、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会と災害対応体制を構築します。



▲総合防災訓練



▲地区防災計画の策定支援

重点的取組

(1) 防災意識の向上と自助の促進

▶ 「自らの命は自らが守る」という考え方のもと、県民が災害に備え適切な避難行動をとれるよう、日頃から防災に対する正しい知識を身につける機会を提供するとともに、デジタル技術等を活用し、最新の防災情報の多様な手段による発信に取り組みます。

ー主な取組ー

- 地域や学校などと連携した自ら考え行動する力を育む防災教育の充実
- 県民の防災意識の向上に向けた民間事業者との協働やデジタル技術の活用等による実践的な防災知識の提供
- 逃げ遅れゼロを目指した、デジタル技術の活用や市町との連携等による県民に向けた正確で分かりやすい防災情報の提供
- ハザードマップ^{※1}の整備・活用やマイ・タイムライン^{※2}の策定促進
- 水害や土砂災害等の危険度を分かりやすく伝えるためのリアルタイム情報の充実

など

(2) 地域防災力の充実・強化

▶ 地域住民同士の助け合いによる防災力の更なる向上を図るため、市町との連携を強化しながら、地域防災の担い手となる人材の育成と活躍に向けた環境整備に取り組むとともに、自主防災組織の活動を促進します。

ー主な取組ー

- 自主防災組織などにおける地区防災計画策定や実効性を高めるための取組等への支援
- 地域防災の担い手となる人材の体系的な育成及び活躍できる仕組みづくりや環境整備
- 女性、若者の入団促進及び将来を担う消防団員のスキルアップなど消防団の充実・強化

など

(3) 災害等の危機事象から県民や地域を守る体制の充実・強化

▶ 避難所や都市公園の機能強化、物資物流体制の構築、デジタル技術を活用した情報通信体制の整備等により、災害時における人命救助・支援のための基盤の強靭化に取り組みます。

ー主な取組ー

- 災害関連死ゼロを目指した、スフィア基準^{※3}を満たす避難所環境整備や運営等への支援
- 大規模災害時の防災拠点となる都市公園等の機能強化
- 災害時の速やかな物資や備蓄の提供に向けた物資物流体制の強化
- 災害時の迅速な情報収集・伝達体制等の整備やデジタル技術等を活用した防災DXの推進

など

▶ 実践的な訓練等の実施による災害時の対応能力の向上のほか、市町及び関係機関等との連携強化により、被災者へのきめ細かな支援を行う体制の確立に取り組みます。

ー主な取組ー

- 市町及び関係機関等と連携した実践的な防災訓練等の実施
- 警察、消防、ボランティアなど多様な関係者における災害時の対応能力や応援受援体制の充実・強化
- 被災者一人ひとりに対するきめ細かな支援を行う仕組みづくりの推進

など

成果指標	現状値	目標値
①普段から災害に備えている県民の割合	2025年 67.6%	2030年 85.0%
②スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	2024年 0市町	2030年 25市町

出典：①栃木県「県政世論調査」 ②内閣府公表

※1 災害発生時に被害を最小限に抑えることを目的として災害による被害予測、避難経路、避難場所などが表示された地図

※2 住民一人ひとりのタイムラインであり、台風等によって河川の水位が上昇する時に、自分や家族が「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、自分がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめたもの

※3 水と衛生、食料、住居、保健などの分野ごとに達成すべき最低限の基準として、複数の人道支援を行うNGOグループと国際赤十字・赤新月運動が策定したもの

安全・安心戦略

重点戦略 4

4-2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト



プロジェクトの目標

頻発・激甚化する自然災害から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るために、予防保全の観点やグリーンインフラの活用等も踏まえながら、社会資本の整備・保全などのハード対策やソフト対策を計画的に推進し、災害に強く、日本一安全で安心な県土の構築を目指します。



▲建設業の魅力のPR

重点的取組

(1) 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

▶ 大規模自然災害の発生時においても県民の命と暮らしを守るために、ライフラインの機能を維持し迅速な救助活動や早期の復旧が可能となるよう、社会資本の強靭化を図ります。

ー主な取組ー

- 災害時における安定した人流・物流を支える広域道路ネットワークの充実・強化
 - 災害時における交通やライフラインの機能確保に向けた無電柱化の推進
 - 河川整備をはじめ、堆積土除去や堤防強化等による防災・減災対策の推進
 - 土砂災害による被害を防ぐ砂防関係施設の整備推進
 - 防災上重要な公共建築物の機能確保に向けた耐震化の促進
- など

▶ 災害リスクの低減を図るために、地域との連携を強化し、あらゆる関係者と協働して安全・安心の確保に取り組みます。

ー主な取組ー

- 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進
 - 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進
 - 空き家の発生抑制、活用・除却の促進に向けた総合的な支援
- など

(2) 社会資本の老朽化対策の推進

▶ 安全で安心な社会資本を未来に引き継げるよう、急速に進行する老朽化への対策について、予防保全型メンテナンスへの転換を図りながら、計画的かつ着実な維持管理・更新に取り組みます。

ー主な取組ー

- 公共土木施設や県有建築物等の計画的な点検と効率的かつ効果的な修繕等による長寿命化対策の推進
 - 上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進
 - 地域インフラ群再生戦略マネジメントによる維持管理の推進
- など

(3) 建設業人材の確保・育成

▶ 建設業が引き続き、社会資本の整備・保全を支える「地域の創り手」、そして災害時の応急対応を支える「地域の守り手」としての使命を果たすため、将来の建設業を支える担い手の確保・育成や生産性の向上に産学官が連携して取り組みます。

ー主な取組ー

- インフラトレーニングセンターの開設による建設業の担い手確保・育成強化
 - 中学、高校、大学を中心としたこどもから大人まであらゆる世代に向けた建設業のPR強化
 - 産学官が連携した建設業の魅力向上に向けた取組の推進
 - ICT施工や三次元点群データの活用等による建設業における生産性向上の推進
- など



▲防災・減災のための河川整備

成果指標	現状値	目標値
① 県土強靭化に資する道路・河川等整備完了率	2024年	2030年 100%
② 栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	2024年 19.7%	2030年 100%
③ 新規建設業就業者数(累計)	2020年-2024年 637人	2026-2030年 643人

出典：①、②、③ 栃木県県土整備部集計

安全・安心戦略

重点戦略 4

4-3 みんなで創る安全・安心プロジェクト



▲消費者被害防止のための啓発

プロジェクトの目標

県民一人ひとりが犯罪や交通事故、消費者トラブルなどの身近な危険から自らを守る意識を高め、行動するとともに、地域全体が連携して支え合うことで、誰もが安心して穏やかに暮らせる社会を実現します。



重点的取組

(1) 犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり

▶ 多様化・巧妙化する犯罪の脅威から県民を守るために、防犯意識の高揚を図るとともに、住民や関係機関等と連携・協力し、犯罪の未然防止に資する取組や迅速な検挙等を通じて、誰もが安心して暮らせる安全な地域づくりを推進します。

-主な取組-

- 県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進
 - 特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進
 - サイバーセキュリティ対策の充実
 - 科学技術を活用した犯罪抑止・捜査の推進
 - 性犯罪・性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発の推進
- など

▶ 必要な支援を適時適切に提供できるよう、犯罪被害者等の支援体制の整備・強化を図ることにより、新たな被害を生まない、安全で安心な地域社会の実現を目指します。

-主な取組-

- 犯罪被害者等への総合的な支援の推進
 - とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)を中心とした関係機関連携による専門的支援の充実
 - 再犯防止施策の推進
- など

(2) 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

▶ こどもから高齢者に至るまで県民誰もが安全に生活できるよう、関係機関・団体等との連携・協力により、地域や世代の実情に応じた各種啓発活動や事故抑止対策を推進します。

-主な取組-

- 交通事故分析結果に基づく交通安全対策の推進
 - 飲酒運転、妨害運転等の悪質・危険運転への対策強化
 - 高齢運転者等、世代に応じた啓発活動の推進
 - 自転車及び小型モビリティ等の安全対策の推進
- など

▶ 県民が安全に道路を利用できるよう、地域における交通事故を防ぐ環境づくりを推進します。

-主な取組-

- 通学路等、こどもたちの移動経路における歩道整備の推進
 - 誰もが安全に通行できる自転車通行空間の整備の推進
 - 事故危険箇所における交差点改良や路面標示等による安全対策の推進
- など

(3) 安全・安心な消費生活の確保

▶ あらゆる世代の消費者が安心して生活できるよう、被害の未然防止・再発防止に取り組むとともに、消費者への教育・啓発や相談機能の充実を図ります。

-主な取組-

- ライフステージに応じた消費者教育の推進
 - 高齢者等に対する消費者被害防止対策の推進
 - 消費生活相談体制の充実・強化
 - 人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及啓発
- など

▶ 食品の生産から消費に至るまでの安全性、信頼性を一貫して確保するとともに、消費者への情報発信やリスクコミュニケーションの実施により、食の安全に対する理解促進を図ります。

-主な取組-

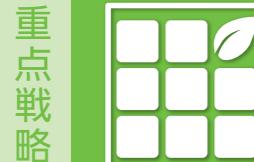
- 食品等事業者における自主衛生管理の取組の促進
 - 食の安全に関する消費者、事業者、行政間の情報の共有及び相互理解の促進
 - 食の安全を確保するための人材の育成
- など



▲通学路における歩道橋・歩道の整備

成果指標	現状値	目標値
① 刑法犯認知件数	2024年 12,163件(全国34位)	2030年 11,000件
② 交通事故死者数	2025年 69人(全国42位) (10万人対)	2030年 60人
③ 1年内に消費者トラブルに あった経験を持つ県民の割合	2025年 —	2030年 初回調査値より減少

出典：①栃木県警察本部「犯罪統計」 ②栃木県警察本部「交通年鑑」 ③栃木県「県政世論調査」



地域・環境戦略

▼めざすとちぎの将来像
未来に誇れる魅力に満ち、
自然と共生する「とちぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。

5-1 ふるさとの魅力創造プロジェクト



プロジェクトの目標

文化・スポーツ等の地域資源の活用や大規模イベント・国際会議の誘致等により、関係人口の創出と地域活性化を図るとともに、地域の魅力を高め、栃木県への愛着と誇りを育むことにより、国内外にその魅力を広く発信し、“訪れたい・住みたい・住み続けたいとちぎ”の実現を目指します。



重点的取組

(1) 関係人口の創出(移住・定住の促進)

▶ 社会状況等の変化を的確にとらえ、「分散型社会」の構築を促進し、地方への人の流れの創出や地域の活性化を図ります。

ー主な取組ー

- 中央省庁をはじめとした国の機関など、首都が有する社会機能の地方分散移転の働きかけ
- 就職促進協定締結校等との連携による県内企業情報等の提供や、就活イベントの開催など、県内就職の促進
- 地域における新たな担い手の確保・育成や地域への定着促進
- 多様なニーズに応じた、柔軟かつ的確な相談体制の構築による移住・定住の促進

▶ 本県への移住を呼び込む環境をつくるとともに、将来的な移住にもつながる「関係人口」を創出します。

ー主な取組ー

- 地域課題の解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
- デジタルツールの活用によるとちぎでの暮らしや移住、地域とのつながりづくりに関する戦略的情報発信
- 県内中小企業等と移住希望者とのマッチング、移住支援金の活用による東京圏から県内への移住・就職等の促進
- 地域資源を活用した新サービスの創出など、多様な人材・産業との共創による農村の活力向上

(2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり

▶ 次代の文化芸術の担い手を確保・育成するとともに、とちぎの歴史や文化資源等を生かし、文化芸術の振興を図ります。

ー主な取組ー

- メディア芸術をはじめとした若者の文化芸術活動への参加促進や若手アーティストの育成支援
- 植樹400年を迎えた日光杉並木の保存・活用に向けた支援の輪の拡大
- 文化財等の保存と活用の促進に向けた総合的な支援
- 「文化と知」の創造拠点整備の推進

など

▶ 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するとともに、持続可能な競技力の向上を図ります。

ー主な取組ー

- 県民誰もがライフステージに応じてスポーツに親しむことができる機会の充実
- こどもたちの運動に対する興味・関心の醸成、体力向上に向けた教科体育や体育活動の充実
- 地域のスポーツを支える団体、指導者、ボランティア等の育成
- 競技力の維持・向上に向けた選手の発掘・育成や強化支援体制の充実
- 障害者の社会参加を促進するための障害者スポーツの裾野拡大と競技力の向上

など

▶ 県内プロスポーツチームとの連携強化や地域資源の活用等により、地域活性化を図ります。

ー主な取組ー

- 栃木県スポーツコミッションを中心とした全国大会等の大規模大会や各種スポーツ合宿の積極的な誘致等による交流人口の拡大
- 本県のプロスポーツ全体を応援する機運醸成やプロチームと企業・団体等との連携促進
- 地域資源を活用したサイクリングツーリズムや武道ツーリズムの推進及びeスポーツの普及促進
- 民間活力や地域資源を生かした都市公園の魅力向上

など

(3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大

▶ 県内の若い世代を中心に、自分の住む地域の良さや栃木県の豊かな自然、歴史、文化、産業等について理解を深める機会を提供し、とちぎへの愛着や誇りを醸成します。

ー主な取組ー

- ふるさとの自然・歴史・伝統・文化等について理解を深める「とちぎふるさと学習」や地域の魅力・課題等について探究する「地域学」などの学習の推進
- 栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信

など

▶ 栃木県の県産品や観光地等に対する信頼度・満足度を高めることで、国内外の方々に栃木県を選んでもらうとともに、栃木県の魅力について周囲に広めてくれる「栃木ファン」の強化・拡大を図ります。

ー主な取組ー

- 栃木県に対する好意的な評価につながる、ターゲットの心理や行動に合わせた戦略的なプロモーションの展開
- メディアにとって価値の高い情報を提供するなどパブリシティ^{※1}の強化による県施策の発信
- デジタルマーケティング等を活用して栃木県の魅力・実力を効果的に発信することによる認知度向上及び「栃木ファン」の強化・拡大
- SNSの活用による県民自らの発信の場づくり

など

成果指標	現状値	目標値
① 都道府県間人口移動数(日本人)	2024年 ▲2,464人	2030年 ▲1,232人
② 文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率	2025年 65.4%	2030年 71.0%
③ スポーツ活動実施率	2025年 56.1%	2030年 70.0%

出典：①総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ②、③栃木県「県政世論調査」

※1 製品や事業などに関する情報を積極的に提供し、メディアを通じて報道として伝達されるよう働きかける活動

地域・環境戦略

重点戦略 5

5-2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト



プロジェクトの目標

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実により、持続可能でございのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。



重点的取組

(1) 公共交通サービスの確保・充実

▶ 高齢者をはじめ、誰もが安心して快適に暮らし、社会活動が営めるよう、地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に取り組みます。

-主な取組-

- 広域的な公共交通ネットワークの充実・強化
- 新モビリティによる奥日光地域へのアクセスの強化
- 無人自動運転移動サービス導入への支援
- 持続可能な地域交通の確保・充実に対する支援
- 多様な関係者の連携による地域交通の担い手の確保・育成

など

(2) 地域間連携の促進

▶ 市町における地域住民のニーズをとらえた施策展開に向けて、県と市町の適切な役割分担のもと地域間の連携を促進し、効率的な行政運営や協働による取組を支援します。

-主な取組-

- 道路や公共交通で拠点間を結ぶとともに、デジタル技術を活用してサービスやデータをつなぐスマートでコンパクトなまちづくりの促進
- 地域課題の解決に向けて、市町が自主的・主体的に取り組む広域連携等への支援
- 多様なニーズに対応した情報発信や市町・官民連携の強化
- 条件不利地域における地域課題の解決等に取り組む市町への伴走支援
- 地域住民が主体となった地域づくり活動や複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援

など



▲個性あふれる都市づくり

(3) DXの推進

▶ 県民がデジタル技術活用の恩恵を享受し、便利で快適に暮らし続けることができるよう、多様な主体によるデジタル社会の共創や県民等のデジタルに対する理解と利用の促進等に取り組みます。

-主な取組-

- 産学官共創による地域DXの推進
- データ連携基盤を活用したスマートシティサービスの充実
- AI・IoT等の活用による地域産業の生産性の向上や新たな付加価値の創出
- 行政や民間企業等におけるデジタル人材の育成・確保
- デジタル技術の活用による更なる県民サービスの向上

など

成果指標	現状値	目標値
① 鉄道・バス等の利用者数	2023年 21.1万人/日	2029年 24.6万人/日
② 立地適正化計画策定市町数	2024年 16市町	2030年 21市町
③ 地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数(累計)	2025年 131件	2030年 306件

出典：①、②栃木県県土整備部集計 ③内閣官房・内閣府公表

地域・環境戦略

重点戦略 5

5-3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト



プロジェクトの目標

県民一人ひとりが、温室効果ガスの排出削減などによるカーボンニュートラルの推進や廃棄物等の発生抑制などによる循環型社会の形成のほか、豊かな自然環境の保全・活用などに取り組むことにより、次世代を切り拓く環境立県とちぎを目指します。



重点的取組

(1) カーボンニュートラル^{*1}(脱炭素化)の推進と気候変動への適応

▶ 再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーなどによる温室効果ガスの排出削減対策、森林吸収源対策の推進によるカーボンニュートラルを目指すほか、地球温暖化による気候変動への適応対策を推進します。

ー主な取組ー

- 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の推進等による脱炭素型の生活様式への転換及び住宅のゼロエネルギー化の推進
- 化石燃料使用設備の燃料転換や設備の省エネ化等による中小企業等の脱炭素経営の推進並びにガソリン車等から電動車への転換及び公共交通機関等の利用拡大
- 電力の自給を目指し、地域資源を活用した地産地消型再生可能エネルギーの導入促進
- 森林資源の循環利用による森林吸収源対策の推進
- 県気候変動適応センターを中心とした気候変動適応の推進及び分野別取組の着実な実施
- 下水汚泥の有効利用の推進

など

(2) サーキュラーエコノミー^{*2}(循環経済)への移行の推進

▶ 廃棄物等の発生抑制や適正処理の促進等に一層取り組むとともに、製造業・販売業とリサイクル業等が連携した新たな資源循環システムの構築支援など循環経済への移行を加速し、循環型社会の形成を目指します。

ー主な取組ー

- 7R^{*3}(発生抑制、再使用、再生利用、再生可能資源への代替)の促進
- サーキュラーエコノミーへの理解促進に係る普及啓発
- 製造業・販売業とリサイクル業等とのマッチング環境の創出及びサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築支援
- 環境に配慮した製品・サービスの活用推進

など

*1 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出を「実質ゼロ」にすること

*2 製品を製造する際に、廃棄物等を再資源化した再生原料として循環利用することで、新たな資源の投入や廃棄物の処分量を抑え持続可能な社会と経済成長を両立させる新しい経済システム

*3 ①リシンク=本当に必要か考える、②リフューズ=不要なものは断る、③リデュース=ごみを減らす、④リユース=繰り返し使う、⑤リファイン=捨てる時は分別する、⑥リサイクル=資源として再生利用する、⑦リユニアブル=再生可能な資源に替える



▲自然とのふれあい

(3) ネイチャーポジティブ^{*4}(自然再興)の推進

▶ 本県の豊かな自然を守り育て、その恵みを生かすとともに貴重な財産として未来に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

ー主な取組ー

- 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体によるみどりづくり活動の促進
- 捕獲・防護・環境整備の組合せによる野生鳥獣の適正な管理の推進
- 市町や地域など多様な主体との連携・協働による外来種対策の推進
- 希少動植物種をはじめとする地域の生態系の保全の推進
- 環境教育等による環境保全の取組の促進

など

成果指標	現状値	目標値
① 温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	2022年 20.2%	2028年 43.0%
② 県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	2023年 133千t (一廃:56千t、産廃:77千t)	2029年 120千t (一廃:45千t、産廃:75千t)
③ 30by30自然共生サイト認定数 ^{*5} (累計)	2024年 7件(全国16位)	2030年 19件

出典：①、②栃木県環境森林部集計 ③環境省公表

*4 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

*5 「30by30(サーティバイサーティ)」は、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標であり、「自然共生サイト」は、日本国内における取組として、民間や地域の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域を環境省が認定する制度

プランの推進とSDGs

本プランの重点戦略のプロジェクトに掲げる各種施策を推進することは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にもつながります。

県民をはじめ、市町、企業、NPOなど地域社会を構成する多様な主体と県がSDGsの理念・目標を共有するとともに、連携・協働・共創しながら、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます。

○プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	関連が深いゴールに●を記載																
	1 貧困をなくす	2 飢餓をゼロに	3 健康と福祉を	4 すべての人へ	5 質の高い教育を	6 実現しよう平等を	7 安全な水とトイレを	8 経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくす	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
重点戦略1 人づくり戦略																	
こどもぎゅーととちぎ実現プロジェクト	●	●	●	●	●			●		●	●	●				●	●
女性・若者活躍応援プロジェクト			●	●	●			●	●	●		●				●	●
未来を拓く人材育成プロジェクト	●		●	●	●			●	●	●	●	●				●	●
重点戦略2 産業成長戦略																	
未来を築く産業創出・成長プロジェクト		●		●	●		●	●	●	●	●	●				●	
元気に輝く農林業実現プロジェクト		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●			●		●
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト	●		●				●	●	●	●	●	●			●		●
重点戦略3 健康・共生戦略																	
健康長寿いきいきプロジェクト		●	●	●	●			●	●	●	●	●				●	●
地域を支える医療・介護推進プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●				●	●
共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●				●	●
重点戦略4 安全・安心戦略																	
危機管理・災害対応力強化プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●				●	
いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト	●	●	●	●	●		●		●	●	●	●			●		●
みんなで創る安全・安心プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●			●		●
重点戦略5 地域・環境戦略																	
ふるさとの魅力創造プロジェクト	●		●	●	●			●	●	●	●	●			●	●	●
スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	●			●				●	●	●	●	●			●	●	●
次世代につなぐ環境立県プロジェクト		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●			●	●	●

○SDGsの各ゴールの達成に向けた主な取組

ゴール	ゴールの達成に向けた主な取組 (該当するプロジェクト番号)
1 貧困をなくす	・児童教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減、公立小中学校等の給食費の負担軽減による子育て世帯への支援(1-1) ・官民連携による孤独・孤立対策や民生委員等の地域の担い手確保に向けた支援の推進等、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化(3-3) ・認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進(3-3)など
2 飲食をせずに	・本県農業の魅力発信や就農支援体制の強化による県内外・農内外からの就農の促進(2-2) ・省力的かつ効率的な生産を行う米・麦・大豆等土地利用型大規模経営体の育成に向けた支援(2-2) ・官民連携による生産者と消費者の相互理解や県産食材の選択などの応援行動の促進(2-2)など
3 すべての人に健康と福祉を	・ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実(1-1) ・県民をはじめとする多様な主体と連携した実効性のある健康づくりの推進(3-1) ・企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実(3-2)など
4 質の高い教育をみんなに	・社会課題解決に向けた、教科等横断的かつ情報技術を活用した質の高い探究的な学びの推進(1-3) ・高い語学力・コミュニケーション能力を身につけたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成(1-3) ・デジタル学習基盤を効果的に活用した授業等の充実(1-3)など
5 ジンジャー平等を実現しよう	・固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の払拭のための意識啓発(1-2) ・労働環境の改善等を通じた働きやすい職場づくりの推進(2-2) ・性的指向及びジェンダー・アイデンティティの多様性に関する教育や啓発の推進、相談支援の充実(3-3)など
6 安全な水とトイレを世界中に	・国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進(4-2) ・上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進(4-2)など
7 エネルギーと気候変動に取り組もう	・化石燃料使用設備の燃料転換や設備の省エネ化等による中小企業等の脱炭素経営の推進並びにガソリン車等から電動車への転換及び公共交通機関等の利用拡大(5-3) ・電力の自給を目指し、地域資源を活用した地産地消型再生可能エネルギーの導入促進(5-3)など
8 高齢者社会でも働きやすい経済社会を	・誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援(1-2) ・ICTやAI・IoT等のデジタル技術に対応できる人材の育成(2-1) ・高齢者の社会参加を促進するための取組の推進(3-3)など
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	・大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実(1-3) ・産学官金の連携強化による高付加価値創出に向けたイノベーションの促進(2-1) ・企業等と連携したスマート農業・農業DXの推進プラットフォームの構築と先進技術や優良事例の情報発信(2-2)など
10 人や国の不平等をなくす	・市町、関係機関等との連携によるヤングケアラーへの総合的な支援(1-1) ・障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進(3-3) ・医療的ケア児とその家族への地域における支援体制の強化(3-3)など
11 住み続けられるまちづくりを	・自主防災組織などにおける地区防災計画策定や実効性を高めるための取組等への支援(4-1) ・住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進(4-2) ・県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進(4-3)など
12 つくる責任つかう責任	・ライフステージに応じた消費者教育の推進(4-3) ・人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及啓発(4-3) ・サーキュラーエコノミーへの理解促進に係る普及啓発(5-3)など
13 気候変動に具体的な対策を	・気候変動に対応した品種や技術の開発等、対策の強化(2-2) ・「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の推進等による脱炭素型の生活様式への転換及び住宅のゼロエネルギー化の推進(5-3) ・県気候変動適応センターを中核とした気候変動適応の推進及び分野別取組の着実な実施(5-3)など
14 海の豊かさを守ろう	・7R(発生抑制、再使用、再生利用、再生可能資源への代替)の促進(5-3) ・環境に配慮した製品・サービスの活用推進(5-3)など
15 陸の豊かさを守ろう	・栃木県林業大学校を中核とする就業希望者から林業経営者までの幅広い林業人材の育成(2-2) ・自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体によるみどりづくり活動の促進(5-3) ・市町や地域など多様な主体との連携・協働による外来種対策の推進(5-3)など
16 平和と公正をすべての人に	・DXの活用等による児童相談所の相談体制の充実や市町との連携による児童虐待防止対策の強化及び宇都宮市の児童相談所設置に向けた支援(1-1) ・外国人住民向け相談体制の強化や多言語による情報の提供・発信の推進、日本語教育の充実(3-3) ・性犯罪・性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発の推進(4-3)など
17 パートナーシップで目標を達成しよう	・県民や企業等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及・啓発 ・国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、団体など、多様な主体による連携・協働の取組の促進など

プランの推進と栃木県人口減少対策マンダラチャート

栃木県人口減少対策マンダラチャートとして整理した項目について、市町、団体、企業など地域社会を構成する多様な主体と県が連携・協働・共創しながら、人口減少問題の克服に向けた取組を積極的に推進していきます(マンダラチャートはP.42に記載)。

○プランに掲げるプロジェクトと栃木県人口減少対策マンダラチャートの関係

	関連が深いサブ目標に●を記載							
	1 かなえる か 結婚の希望を	2 妊娠・出産ができる	3 安心して 妊娠・出産が できる	4 子育てしやすい	5 教育環境の充実	6 魅力ある就労環境	7 仕事と家庭の両立	8 地域づくり 女性・若者に選ばれる
「出生率の向上」及び「転出超過の解消」を達成するための8つのサブ目標								
重点戦略1 人づくり戦略								
こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト	●	●	●	●		●		●
女性・若者活躍応援プロジェクト	●				●	●	●	
未来を拓く人材育成プロジェクト				●			●	
重点戦略2 産業成長戦略								
未来を築く産業創出・成長プロジェクト				●	●			●
元気に輝く農林業実現プロジェクト				●	●	●	●	●
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト				●	●			●
重点戦略3 健康・共生戦略								
健康長寿いきいきプロジェクト		●	●			●	●	
地域を支える医療・介護推進プロジェクト		●	●			●		●
共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト		●	●	●	●		●	
重点戦略4 安全・安心戦略								
危機管理・災害対応力強化プロジェクト			●				●	●
いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト			●	●	●		●	●
みんなで創る安全・安心プロジェクト			●	●			●	
重点戦略5 地域・環境戦略								
ふるさとの魅力創造プロジェクト				●			●	●
スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト				●			●	●
次世代につなぐ環境立県プロジェクト			●	●	●			

○栃木県人口減少対策マンダラチャートの各サブ目標の達成に向けた主な取組

サブ目標	サブ目標の達成に向けた主な取組 (該当するプロジェクト番号)
1 結婚の希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ結婚支援センターにおける支援の充実やマッチング会員の増加に向けた取組の推進(1-1) ・出会いの機会の拡充に向けた広域的婚活イベントの実施(1-1) ・出会い系や結婚を希望する若者を応援する社会的気運の醸成(1-1) ・子育て世帯や若者夫婦世帯への住まい確保のための支援(1-1) ・仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援(1-2) <p>など</p>
2 安心して妊娠・出産ができる	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実(1-1) ・地域の実情に応じた周産期医療提供体制の確保(1-1) ・不妊・不育専門相談センターにおける不妊症や不育症に関する情報提供や専門的相談の充実(1-1) ・未成年や妊産婦の喫煙対策と望まない受動喫煙の防止に向けた取組の推進(3-1) ・医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成に向けた取組の強化(3-2) <p>など</p>
3 子育てしやすい	<ul style="list-style-type: none"> ・喜びのある子育てを実感できる社会の実現に向けた取組の推進(1-1) ・幼児教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減、公立小中学校等の給食費の負担軽減による子育て世帯への支援(1-1) ・ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進(1-1) ・子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ボラリス☆とちぎ)によるひきこもりに対する支援(3-3) ・通学路等、こどもたちの移動経路における歩道整備の推進(4-3) <p>など</p>
4 教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向けライフデザイン(将来設計)支援の推進(1-1) ・大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実(1-3) ・高い語学力・コミュニケーション能力を身につけたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成(1-3) ・中等教育学校やフレックス・ハイスクール(定時制及び通信制併置の独立校)等の設置による学校選択肢の拡充(1-3) ・デジタル人材の育成に向けた教育の充実(1-3) <p>など</p>
5 魅力ある就労環境	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の登用促進に向けた支援強化(1-2) ・キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援(1-2) ・スタートアップ企業の創出や規模拡大に向けた支援(2-1) ・労働環境の改善等を通じた働きやすい職場づくりの推進(2-2) ・「とちぎ外国人材受入支援センター」等による県内企業の外国人材活用支援(3-3) <p>など</p>
6 仕事と家庭の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援(1-2)【再掲】 ・男性の働き方の見直しや仕事と家庭の両立に向けた育休の取得促進(1-2) ・誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援(1-2) ・ストレスや精神疾患など、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実(3-1) ・企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実(3-2) <p>など</p>
7 女性・若者に選ばれる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の払拭のための意識啓発(1-2) ・こども・若者の社会参画や意見表明の機会創出、こども・若者を含む多様な主体の意見を施策に反映する仕組みの構築(1-2) ・若者主体の地域活動への支援の充実(1-2) ・メディア芸術をはじめとした若者の文化芸術活動への参加促進や若手アーティストの育成支援(5-1) ・広域的な公共交通ネットワークの充実・強化(5-2) <p>など</p>
8 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の強みを生かした戦略的企業誘致の推進(2-1) ・就職促進協定締結校等との連携による県内企業情報等の提供や、就活イベントの開催など、県内就職の促進(5-1) ・多様なニーズに応じた、柔軟かつ的確な相談体制の構築による移住・定住の促進(5-1) ・ふるさとの自然・歴史・伝統・文化等について理解を深める「とちぎふるさと学習」や地域の魅力・課題等について探究する「地域学」などの学習の推進(5-1) ・栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信(5-1) <p>など</p>



とちぎの若者応援～ライフデザインの描き方～

若者のライフデザインの可能性の最大化を目指して



栃木県では、若者が将来のライフィイベント(進学、就職、結婚・育児、居住地など)について自らの希望に基づき選択し、実現できるよう、「未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く“とちぎ”」を将来像の1つとして掲げ、様々な施策を展開しています。

近年の取組としては、若者がライフデザイン(将来設計)を主体的に考えられるよう、将来の選択肢を考えていく上で参考となる情報等を学ぶ講座を実施しているほか、情報サイト(とちぎライフデザイン)において「冊子」や「動画」、仕事・企業の情報や関連施策を紹介する「とちしるべ」を公開するなど、支援の充実を図っています。

ライフデザイン動画サイト

将来の選択肢の幅を広げ、自分らしい人生をデザインしていくためのヒントはこれら！



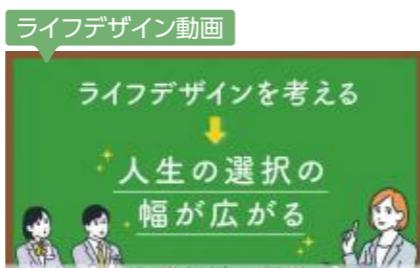
ライフデザイン冊子
について

What is life design?

ライフデザインとは？

「ライフデザイン」とは、自分の人生を自由に描き楽しく実現していくために、これから先起こりうるライフィイベントを想像し、自分にとって幸せな選択を考えて行くことです。

あなたの選択で未来が動き出します。人生の転機を考え、想像し、自分自身でライフデザインを描いてみましょう。



ライフデザイン動画
について

ライフデザインを考える
↓
人生の選択の幅が広がる

ライフデザインについての解説や、関心を持つきっかけとなるような動画を公開しています。



ライフデザイン講座(上三川高校)



ライフデザインについて具体的なイメージが持てるよう、高校や大学などで、講座を開催しています。

居住地を考える際の参考情報

都道府県	関東地方トップレベルの住居費の安さ！	東京都
69.1%	持ち家比率	44.7%
4,162万円	マンション価格	7,719万円
4万3,450円	賃貸料	9万7,360円
106.04m ²	一住宅あたりの延べ床面積	64.02m ²

“とちぎ”の仕事と企業を知り、とちぎライフを考えるための道標「とちしるべ」はこれら！



第2部 将来像の実現に向けた とちぎづくり

VII
重点戦略の推進に向けて

VII 重点戦略の推進に向けて

重点戦略
1 人づくり戦略

めざす将来像の実現に向け、重点戦略に位置付けたプロジェクトをスピード感を持って進め、かつ実効性を高めていくため、多様な主体との連携・協働・共創のための環境づくりや行財政基盤の確立等に積極的に取り組むとともに、国の「地方創生に関する総合戦略」等を踏まえた施策展開を図っていきます。

1 連携・協働・共創による県政の推進

「地域を共に支え、次代を創る」という考え方方に立って、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における連携・協働・共創を推進していきます。

(1) 県民に開かれた県政の推進

将来像の実現に向け、各プロジェクトを推進する上では、県政を取り巻く課題や進むべき方向を県民と共有し、主体的な参画を得ながら、取組を進めていくことが重要です。

このため県では……

- 県政に関する様々な情報を、デジタルマーケティングの活用などにより積極的・効果的に発信し、県政への参画を促していきます。
- 様々な機会を通じて県民の意見やニーズを把握するとともに、女性・若者等の政策決定過程への参画を推進し、県政への反映に努めています。

(2) 多様な主体との連携・協働・共創の推進

多様化・複雑化する県民ニーズや新たな課題に的確に対応していくためには、国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、高等教育機関など、多様な主体がとちぎづくりに参画し、対話を通じて知恵と力を結集しながら、新たな魅力や価値を創造する共創の取組を進めるとともに、様々な分野で連携・協働していくことが重要です。

このため県では……

- 初期の検討段階から多様な主体と連携して課題解決に取り組む共創の環境づくりを進め、新たな視点からの施策立案を推進します。
- 地域に愛着や誇りを持つ県民一人ひとりの“思い”が地域課題の解決に向けた具体的な行動につながるよう、地域住民が主体となったコミュニティ活動を支援します。

2 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進

本県が将来に向けて更なる発展を遂げるため、市町が地域における中心的役割を担い、住民のニーズを的確に把握して主体的に施策を展開できるよう、市町村重視を基本に、県と市町との適切な役割分担のもと、市町との連携・協働をより一層強化するとともに、地方分権改革を推進していきます。

(1) 市町との連携・協働の強化

本県を構成する14市11町の市町では、生活圏を反映した基礎自治体として機能の充実・強化が図られてきましたが、人口減少・少子高齢化が進む中においても、住民に最も身近な市町が、地域の様々なニーズに対応し、その役割を十分に果たしていくよう、県は市町との適切な役割分担のもと、連携・協働をより一層強化することが求められています。

このため県では……

- 広域的な課題や専門性の高い行政分野への対応等、様々な角度から市町を支援するとともに、全県的な行政課題に対しては積極的に政策形成を進めるなど、広域自治体としての機能を發揮していきます。
- 市町との人事交流を推進するとともに、市町の人材育成・確保やDX推進を支援する等により、県・市町相互の行政分野にわたる課題の解決と対応能力の向上を図ります。

(2) 地方分権改革の推進

地方分権改革の更なる推進に向けて、国と地方の適切な役割分担のもと、連携・協働して取り組むとともに、地方公共団体が自らの判断と責任において、地域の実情を踏まえた施策を決定し、実行できる体制を構築することが求められています。

このため県では……

- 国と地方の協議の場や全国知事会等を通じて、権限や税財源の移譲、規制緩和の推進等について、国への政策提言等を実施していきます。
- 各市町の意向や実情、社会のデジタル化の進展を十分に踏まえ、市町への権限移譲を効果的に実施していきます。

3 行財政基盤の確立

栃木県行財政改革大綱2026～2030に基づき、21世紀の中頃を展望しつつ、限られた行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、職員の意識と職場環境の変革を起点として、デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営や、不測の事態にも機動的に対応できる持続可能な行財政基盤の確立に挑戦していきます。

(1) すべての職員が意欲を持って活躍できる職場づくり

人口減少に伴い財源・マンパワー等、県政経営の資源の制約が強まる中、行財政基盤を確立していくためには、職員の意識とそれを支援する職場環境の変革を起点としていく必要があります。

このため県では……

- 職員の主体的な職務遂行体制の整備等により働きがいを高め、新たな時代に対応できる意欲と能力を持った職員の育成に取り組みます。
- 県職員として働く魅力の発信等により、多様で優秀な人材の確保に取り組みます。
- 管理職の意識改革や組織の枠を超えたコミュニケーションの活性化等により、職員が失敗を恐れずに挑戦する職場環境づくりを推進します。

重点戦略
1 人づくり戦略重点戦略
2 産業成長戦略重点戦略
3 健康・共生戦略重点戦略
4 安全・安心戦略重点戦略
5 地域・環境戦略

VII 重点戦略の推進に向けて

(2) デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営の推進

県政経営資源の制約が強まる中、多様化する県民ニーズに対応した行政サービスを提供していくためには、大きな進歩が期待されるデジタル技術を積極的に活用し、地域課題の解決を図るとともに、県庁の業務に効果的・効率的に取り入れ、労働生産性を向上させていく必要があります。

このため県では……

- 多様な主体と連携し、データを活用して地域課題の解決を図るスマートシティの取組を推進します。
- 最新のデジタル技術を活用した県庁業務の刷新を図るとともに、県庁におけるデジタル人材の育成と活躍を促進します。

(3) 持続可能な行財政基盤の確立

地域社会を取り巻く社会経済環境・自然環境等の不確実性が増大していくことが予想される中、重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に実行し、不測の事態にも機動的に対応することのできる財政基盤を安定的に確保することが求められています。

このため県では……

- 歳入規模に見合った歳出構造への転換を進めることにより、将来の財政需要に的確に対応するための基金を確保するとともに、県債残高を適正に管理し、将来負担の抑制を図っていきます。
- 県民の目線に立ち、様々な意見の把握に努めながら、PDCAサイクルを活用した行政評価等を通じて施策の効果検証や改善を重ね、より効果的な政策形成を進めます。
- 人口減少等の社会経済情勢の変化を踏まえて、公共施設等の総量最適化など、様々な仕組みを時代の変化に適合するよう見直していきます。

資料編

4 国の「地方創生に関する総合戦略」との連携

第2部では、めざすとちぎの将来像「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現に向け、社会経済情勢の変化等により生じた諸課題に対して、本県が取り組むプロジェクトを5つの重点戦略のもとに体系的に示しました。

特に、人口減少問題については、出生数の減少や東京圏を中心とした若い世代の転出超過の拡大により深刻さを増しており、「栃木県人口未来会議」の成果を生かしながら、全県一丸となって取り組んでいかなければならない喫緊の課題となっています。

こうした中、国においては、令和7(2025)年12月に「地方創生に関する総合戦略」を策定しましたが、この中では、同年6月に国が策定した「地方創生2.0基本構想」で示したとおり、これまでの地方創生の10年の成果と反省を踏まえた上で、地域の力を再結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組むこととしています。

本県としても、「地方創生2.0基本構想」や「地方創生に関する総合戦略」で示された「人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる」、「若者や女性にも選ばれる地域づくり」、「人口減少が進行する中でも『稼げる』地方経済の実現」等の基本姿勢・視点や政策等も踏まえた各種施策を本プランの各プロジェクトに組み込み、着実に推進していきます。

また、「地方創生に関する総合戦略」の柱の一つである「強い経済」の実現に向けて国が推進することとしている「地域未来戦略」を見据えつつ、本県の地場産業の成長・発展に向けた取組も併せて進めていきます。

加えて、都道府県域を超えて多様な主体が連携し、複数のプロジェクトに取り組む「広域リージョン連携」についても検討していきます。

1 新とちぎ未来創造プランの策定経過

2 栃木県次期プラン策定懇談会

3 栃木県議会次期プラン検討会

4 県民意見の反映等

〈参考〉成果指標・取組指標一覧

1 新とちぎ未来創造プランの策定経過

新とちぎ未来創造プランは、県民の皆様をはじめ、市町長、各分野からの有識者等で構成する「栃木県次期プラン策定懇談会」(委員:37名、5部会設置)の御意見や「栃木県議会次期プラン検討会」(委員:13名)の御提言等を踏まえ、策定しました。

年月日	栃木県	栃木県議会
2024年		
3月19日		次期プラン検討会
5月8日	栃木県次期プラン策定要綱の制定 栃木県次期プラン策定懇談会設置要綱の制定	
5月28日		次期プラン検討会
6月18日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
7月29日		次期プラン検討会
9月5日		次期プラン検討会(全)*
9月18日	第1回栃木県次期プラン策定懇談会	
10月3日		次期プラン検討会
10月22日	市町との意見交換(とちぎ地方創生推進会議)	
11月15日		次期プラン検討会
12月20日		次期プラン検討会
12月26日		知事へ「次期プラン検討会報告書」を提出
2025年		
1月28日		次期プラン検討会(全)*
2月6日	第2回栃木県次期プラン策定懇談会	
2月13日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
2月22日-3月21日	第1次素案に対するパブリック・コメントの実施	
3月24日		次期プラン検討会
4月24日		次期プラン検討会
5月15日	市町との意見交換(とちぎ地方創生連絡会議)	
6月9日		次期プラン検討会
6月18日	第3回栃木県次期プラン策定懇談会	
7月1日-8月5日	プロック別市町村長会議	
7月15日	とちぎ創生15戦略評価会議	
7月18-22・24日	第1回次期プラン策定懇談会部会	
8月7日		次期プラン検討会(全)*
9月1日	市町との意見交換(とちぎ地方創生推進会議)	
9月18日		次期プラン検討会
10月9-14・16日	第2回次期プラン策定懇談会部会	
10月15日		次期プラン検討会
10月23日		知事へ「次期プラン検討会報告書」を提出
11月17日		次期プラン検討会
11月20日	第4回栃木県次期プラン策定懇談会	
12月5日-1月9日	第2次素案に対するパブリック・コメントの実施	
2026年		
1月28日		次期プラン検討会(全)*
1月29日	第5回栃木県次期プラン策定懇談会	
2月2日	「新とちぎ未来創造プラン」の決定・公表	

* : (全)は全議員検討会

2 栃木県次期プラン策定懇談会

委員一覧

(五十音順、敬称略)

会長	須賀 英之	宇都宮共和大学・宇都宮短期大学 学長	
会長代理	児玉 博昭	日本大学法学部 教授	[産業成長部会(部会長)]
委員	朝野 春美	公益社団法人栃木県看護協会 会長	[健康・共生部会]
	池田 裕一	宇都宮大学地域デザイン科学部 教授	[安全・安心部会(部会長)]
	石井大一朗	宇都宮大学地域デザイン科学部 教授	[地域・環境部会(部会長)]
	石崎 優子	株式会社下野新聞社 宇都宮総局長【～2025年3月】	
	石濱 辰郎	栃木県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長	[地域・環境部会]
	江波戸佳子	栃木県生活協同組合連合会 アドバイザー	[安全・安心部会]
	大柿 美紀	日本労働組合総連合会栃木県連合会 副会長・女性委員会委員長【2025年1月～】	[人づくり部会]
	大嶋 淳俊	宇都宮大学データサイエンス経営学部 教授	[産業成長部会]
	大束 絵梨	道の駅明治の森・黒磯 駅長	[地域・環境部会]
	小野 篤司	宇都宮短期大学人間福祉学科 准教授	[健康・共生部会]
	金谷 淳美	日光パークボランティア 会長	[地域・環境部会]
	蟹江 教子	宇都宮共和大学子ども生活学部 教授	[人づくり部会]
	小林 圭介	栃木県CMO	
	小林 忠広	株式会社セブンハンドレッド 代表取締役社長	[地域・環境部会]
	小山 裕三	佐野日本大学短期大学 学長	[地域・環境部会]
	近藤 亮	栃木県私立保育連盟 会長【2025年4月～】	[人づくり部会]
	近藤 千園	公募委員	[人づくり部会]
	佐藤 良	栃木県議会議員【2025年5月～】	
	島川 博行	独立行政法人日本貿易振興機構栃木貿易情報センター 所長	[産業成長部会]
	清水 和幸	一般社団法人栃木県銀行協会 会長	[産業成長部会]
	白田 純子	ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社 取締役	[人づくり部会]
	新谷由里子	白鷗大学教育学部 教授	[人づくり部会(部会長)]
	関谷 暢之	栃木県議会議員	
	滝田 純子	一般社団法人栃木県医師会 常任理事	[健康・共生部会]
	谷黒 克守	一般社団法人栃木県建設業協会 会長	[安全・安心部会]
	丹 和子	日本労働組合総連合会栃木県連合会 副会長・女性委員会委員長【～2025年1月】	
	戸張 靖久	公募委員【～2025年4月】	
	中川 享子	NPO法人栃木県防災士会 理事	
	野呂千鶴子	国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科 教授	[健康・共生部会(部会長)]
	橋本真理子	とちぎの木を活かす女子の会～木輪～ 会長	[産業成長部会]
	早川公一郎	株式会社足利フラー・リゾート 代表取締役社長	[産業成長部会]
	早川 尚秀	栃木県市長会(足利市長)	
	福田 清美	栃木県私立保育連盟 会長【～2025年4月】	
	藤井 昌一	一般社団法人栃木県商工会議所連合会 会長	
	星野 光利	栃木県町村会(上三川町長)	
	三田妃路佳	宇都宮大学地域デザイン科学部 准教授	[地域・環境部会]
	宮下 陽子	栃木県自閉症協会 会長	[健康・共生部会]
	山形 修治	栃木県議会議員【～2025年5月】	
	山崎 一洋	株式会社下野新聞社 編集局 報道センター長兼報道部長【2025年4月～】	[安全・安心部会]
	和久井要子	栃木県農業協同組合中央会 農業対策部長	[産業成長部会]

(役職は委員会嘱託時点)

3 栃木県議会次期プラン検討会

委員一覧			(期数順・議席番号順)
2024年度	会長	神谷 幸伸	
	副会長	山形 修治	
	委員	大谷 弥生	
	委員	加藤 雄次	
	委員	平池 紘士	
	委員	中屋 大	
	委員	白石 資隆	
	委員	関谷 暢之	
	委員	保母 欽一郎	
	委員	山口 恒夫	
	委員	山田みやこ	
	委員	岩崎 信	
	委員	螺良 昭人	
2025年度	会長	神谷 幸伸	
	副会長	佐藤 良	
	委員	大谷 弥生	
	委員	沼田 邦彦	
	委員	渡邊 典喜	
	委員	石坂 太	
	委員	加藤 雄次	
	委員	関谷 暢之	
	委員	日向野 義幸	
	委員	保母 欽一郎	
	委員	山口 恒夫	
	委員	山田みやこ	
	委員	岩崎 信	

4 県民意見の反映等

(1) これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査

望ましいとちぎの姿、とちぎの現状に対する評価、よりよい“とちぎ”づくりへの参加などに関する意向を把握するため、令和6(2024)年7月に、満18歳以上の県民5,000人(回答1,915人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(2) 栃木県に関するイメージ調査

本県のイメージや愛着心、認知度、情報入手経路等を把握するため、令和6(2024)年7月に、満18歳以上の県民5,000人(回答1,915人)及び他県民3,000人(回答3,000人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(3) これからの“とちぎ”づくりに関する高校生意向調査

進学や就職の意向、栃木県での居住意向、結婚やこどもを持つ意向等を把握するため、令和6(2024)年5月から6月にかけて、県内の高校2年生1,600人(回答1,340人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(4) 就職や結婚観などに関する大学生アンケート調査

就職の意向、栃木県での居住意向、結婚やこどもを持つ意向等を把握するため、令和6(2024)年5月から6月にかけて、県内の10大学の1~4年生21,432人(回答1,192人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(5) これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査

結婚観や家族観、子育て観、若者の県外転出などに関する意識を把握するため、令和6(2024)年6月から7月にかけて、県内に居住する18歳から50歳代までの方(回答3,177人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(6) 今後の暮らし方に関するアンケート調査

地方への移住意向や行政に期待する移住支援策等を把握するため、令和6(2024)年5月から6月にかけて、東京圏に居住する18歳以上の1,200人(回答1,200人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(7) 次期プラン策定に関するエキスパート人材・アイデア人材アンケート調査

東京圏への一極集中に対する施策や、本県の強み・課題などを把握するため、令和6(2024)年5月から6月にかけて、各分野で専門的知識を有し地域で活躍するエキスパート人材・アイデア人材110人(回答49人)に対して、アンケート調査を実施しました。

(8) 次期プランに関する市町長意向調査

望ましいとちぎの姿、とちぎの現状に対する評価、市町の重点推進項目などに関する意向を把握するため、令和6(2024)年5月から6月にかけて、県内25市町の市長・町長に対して、アンケート調査を実施しました。

(9) 県民からの意見募集

第1次素案と第2次素案に対するパブリック・コメント(県民意見の募集)は、それぞれ令和7(2025)年2月から3月、及び同年12月から令和8(2026)年1月にかけて実施しました。

(10) 県民への情報提供

県のホームページなどを活用し、計画の策定状況等について情報提供しました。

〈参考〉成果指標・取組指標一覧

重点戦略	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標				
こどもぎゅーつとかぎ実現プロジェクト	婚姻率(人口千人対)	2024年 3.6(全国17位)	2030年 現状値より増加	変動幅が少ない値のため、現状値からの増加を目指す	厚生労働省「人口動態統計」
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数	2024年 298組	2030年 600組	過去5年間の平均を上回る年50組の増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	結婚サポーターの登録数	2024年 一人	2030年 10,000人	1万人(県民200人に1名以上)を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	合計特殊出生率	2024年 1.15(全国35位)	2030年 1.35	県民の希望出生率の1.47程度(令和17年)を目指す	厚生労働省「人口動態統計」
	産後ケア利用率	2024年 22.1%	2030年 30.0%	市町の目標値を踏まえ、3割の利用率を目指す	栃木県保健福祉部集計
	待機児童数(保育所等・放課後児童クラブ)	2025年(保育所) 3,76人(全国14位) 2024年(放課後) 76人(全国14位)	2030年(保育所) 2029年(放課後) 0人	0人を目指す こども家庭庁「保育所等利用待機児童数調査」「放課後児童健全育成事業実施状況」	
	児童虐待死者数	2024年 0人	2030年 0人	0人を目指す	栃木県保健福祉部集計
	ヤングケアラーLINE相談登録件数	2024年 一件	2030年 330件	50件／年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	要支援児童の居場所事業実施市町数	2024年 7市町	2030年 25市町	全市町での実施を目指す	栃木県保健福祉部集計
	総労働時間	2024年 1,673時間	2030年 1,650時間	1.5%の削減を目指す	栃木県「毎月労働統計調査」
女性・若者活躍応援プロジェクト	男性の育児休業取得率	2024年 50.0%	2030年 85.0%	国の目標値を目指す	栃木県「労働環境等調査」
	男女生き活き企業認定企業数	2024年 342社	2030年 650社	過去5年間の伸び率を上回る50社／年の増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	2025年 12.1%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	固定的な性別役割分担意識(「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方方に「賛成」と回答した人等)の割合	2025年 21.6%	2030年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調査」
	女性管理職を登用している企業の割合	2024年 45.6%	2030年 58.0%	12ポイントの増加を目指す	栃木県「労働環境等調査」
	女性の平均勤続年数	2024年 10.9年	2030年 11.5年	過去の実績等を踏まえ、0.6年の増加を目指す	栃木県「労働環境等調査」
	若者(20歳～29歳)(日本人)の社会増減数(県外からの転入者数-県外への転出者数)	2024年 ▲ 2,309人	2030年 ▲ 1,150人	半減を目指す	総務省 「住民基本台帳人口移動報告」
	県内大学生・短大生の県内就職率	2024年 41.7%	2030年 50.0%	とちぎ創生15戦略(第2期)で掲げた目標(50.0%)達成を目指す	大学コンソーシアムとちぎ 「県内・県外別就職者数」
	社会貢献活動(ボランティアなど)に参加しているこども・若者の割合	2025年 55.3%	2030年 60.0%	5ポイント増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	とちぎ若者応援団登録企業・団体等数	2024年 19者	2030年 40者	倍増を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
未来を拓く人材育成プロジェクト	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 82.2% 中 80.9%	2030年 小 85.0% 中 85.0%	現状値からの増加を目指す	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」
	「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合	2025年 一 %	2030年 高 85.0%	令和4(2022)年度～令和6(2024)年度のSTEAM教育推進事業のモデル校調査結果と同定度を目指す	栃木県教育委員会集計
	「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 88.4% 中 88.0%	2030年 小 90.0% 中 90.0%	現状値からの増加を目指す	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」
	「ICT機器を活用することで、自分の考え方や意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 79.9% 中 80.8%	2030年 小 85.0% 中 86.0%	現状値から5ポイントの増加を目指す	～R7(2025):文部科学省 「令和4(2022)～令和6(2024)年度のSTEAM教育推進事業のモデル校調査結果と同定度を目指す」 栃木県教育委員会集計
	「授業にICTを活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合	2024年 小 85.3% 中 79.6% 高 77.1% 特 75.1%	2030年 小 95.0% 中 90.0% 高 85.0% 特 85.0%	約2ポイント／年の増加を目指す	文部科学省 「学校における情報化の実態等に関する調査」
	英検3級相当以上(中3)、英検準2級相当以上(高3)の生徒の割合	2024年 中 41.9% 高 50.1%	2030年 中 55.0% 高 60.0%	国目標値と同程度を目指す	文部科学省 「英語教育実施状況調査」
	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	2024年 小 42.3% 中 46.2% 高 35.2%	2030年 小 20.0% 中 20.0% 高 20.0%	目標年までに半減を目指す	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
	高等学校において、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した生徒のうち、実際に作成されている人数の割合	2024年 高 69.4 %	2030年 高 90.0%	小・中学校と同程度を目指す	栃木県教育委員会「高等学校における特別支援教育に関する実態調査」
	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	2025年 小 35.8% 中 33.9% 高 %	2030年 小 53.0% 中 51.0% 高 50.0%	約4ポイント／年の増加を目指す	小・中学校:文部科学省 「全国学力・学習状況調査」 高等学校:栃木県教育委員会集計
	「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	2025年 小 66.2% 中 64.4% 高 66.6% 特 73.1%	2030年 小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%	8割の教職員が満足している状態を目指す	栃木県教育委員会集計
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト	1箇月時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合	2025年 小 51.5% 中 43.9% 高 67.0% 特 86.8%	2030年 小 100.0% 中 80.0% 高 100.0% 特 100.0%	国指針の目標値(100%)を目指す	栃木県教育委員会集計
	教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合	2025年 一 %	2030年 小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%	成績指標「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足している教員の割合」と同程度を目指す	栃木県教育委員会集計

重点戦略	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標				
未来を築く産業創出・成長プロジェクト	製造品出荷額等	2023年 98,895億円(全国13位)	2029年 118,085億円	3%／年の増加を目指す	総務省「経済構造実態調査」
	付加価値創出に取り組むものづくり企業等の数(スマートファクトリー化や製造工程脱炭素化などに取り組む企業)	2024年 676者	2030年 850者	30者／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	企業立地件数(累計)	2020-2024年 153件	2026-2030年 170件	10%の増加を目指す	経済産業省 「工場立地動向調査」
	事業承継診断数	2024年 4,196件	2030年 4,800件	100件／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	特定創業支援等事業による証明書発行件数	2024年 86件	2030年 105件	4%／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	従業員一人当たり売上高	2023年 35,243千円(全国25位)	2029年 52,890千円	7%／年の増加を目指す	経済産業省 「企業活動基本調査」
	AI又はIoTを導入する事業所の割合	2024年 27.6%	2030年 50.0%	過去3年間の伸び等を踏まえ、目標年に50%を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	地域経済牽引事業計画承認件数(累計)	2020-2024年 31件	2026-2030年 52件	約10件／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	就業率(15歳以上人口)	2024年 62.4%	2030年 65.5%	5.0%(3.1ポイント)の増加を目指す	総務省「労働力調査」
	とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県へのUIターン率	2024年 31.9%	2030年 35.5%	3.6ポイントの増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
元気に輝く農林業実現プロジェクト	産業技術専門校におけるリスクリング関係講座(在職者訓練)の受講者数(累計)	2020-2024年 3,293人	2026-2030年 4,300人	2025年の800人を基準とし、20人／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	農業経営体当たりの農業産出額	2023年 1,038万円	2029年 1,500万円	現状値から1.5倍を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
	園芸産出額	2023年 908億円	2029年 1,250億円	50億円／年の増加を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
	いちご産出額	2023年 277億円(全国1位)	2029年 350億円	8億円／年の増加を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
	1ha以上の水田整備面積	2024年 1,902ha	2030年 2,800ha	これまでの実績の4倍を目指す	栃木県農政部集計
	林業産出額	2023年 114億円(全国12位)	2029年 131億円	現状値から15%の増加を目指す	農林水産省「農林水産統計」
	スマート林業技術導入事業体数	2024年 8社	2030年 30社	30社への導入を目指す	栃木県環境森林部集計
	素材生産量(民有林)	2024年 537千m ³	2030年 650千m ³	650千m ³ を目指す	農林水産省「木材統計」
	新規就農者数(累計)	2020-2024年 1,740人	2026-2030年 2,500人	現状値の1.5倍の500人／年の増加を目指す	栃木県農政部集計
	新規雇用就農者数(累計)	2020-2024年 637人	2026-2030年 900人	1.5倍の増加を目指す	栃木県農政部集計
産業成長戦略	法人経営体数	2023年 546経営体	2029年 750経営体	1.5倍の増加を目指す	栃木県農政部集計
	新規林業就業者数(累計)	2020-2024年 249人	2026-2030年 280人	素材生産增大の扱い手として、10人増／年を目指す	栃木県環境森林部集計
	林業従事者における若年層就業者率(35歳未満)	2024年 23%	2030年 25%	他産業並みの若年者率を目指す	栃木県環境森林部集計
	林業大学校長期課程修了者数(累計)	2024年 21人	2030年 90人	入学定員を確保して修了まで育成	栃木県環境森林部集計
	観光消費額	2024年 9,656億円	2030年 9,706億円	50億円の増加を目指す	観光庁「共通基準による観光客入り込客統計」
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト	消費単価(国内旅行)	2024年 3.2万円(全国23位)	2030年 4.3万円	30%以上の増	

重点戦略	成果指標 取組指標		現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	現状値	目標値				
健 康 長 寿 い き い き ア ク シ ョ ン プ ロ ジ エ ク ト	健康寿命	2022年 男性 73.06年(全国10位) 女性 75.36年(全国30位)	2028年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	厚生労働省公表	
	健康経営事業所数	2024年 712事業所	2030年 1,000事業所	過去5年間の平均50事業所／年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	食環境の向上を目指すまちづくりに取り組む市町数	2025年 一 市町	2030年 12市町	新たな施策展開であることから、開始年度から3年間は「基盤整備づくり」(1市町増加/年)とし、4年目以降は前年度の2倍の増加率を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	食環境づくりに取り組む事業所数	2025年 一 事業所	2030年 70事業所	新たな施策展開であることから、開始年度の登録数50を基準として、2年目以降は前年度の10%増を目指す	栃木県保健福祉部集計、 厚生労働省公表	
	健康長寿高齢者の割合	2023年 91.6%(全国2位)	2029年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	とちぎフレイル予防サポートー・リーダー(食生活改善推進員)の養成数	2024年 467人	2030年 770人	栃木県食生活改善推進員会員の約半数を目標に、前年度から10%の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	フレイル予防教室参加者数	2024年 10,937人	2030年 19,000人	前年度から10%の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による死者数(人口10万人対、年齢調整死亡率)	2023年 531.3人(全国42位)	2029年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	特定健康診査実施率	2023年 60.8%	2029年 70.0%	国の目標と同程度を目指す	厚生労働省公表	
	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	2023年 272人	2029年 260人	過去5年間の平均以下を目指す	栃木県臓器移植推進協会集計	
地 域 を 支 え る 医 療 介 護 推 進 ア ク シ ョ ン プ ロ ジ エ ク ト	希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	2025年 一 %	2030年 初回調査値より増加	初回調査値より増加を目指す	栃木県「県政世論調査」	
	人生会議(ACP)の認知度	2025年 21.0%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」	
	医療と介護が連携して行った退院指導を受けた患者数	2023年 387人／月	2029年 570人／月	近年の増加傾向を踏まえ設定	厚生労働省「医療計画作成支援データブック(NDB)」	
	在宅ターミナルケアを受けた患者数	2023年 203人／月	2029年 350人／月	近年の増加傾向を踏まえ設定	厚生労働省「医療計画作成支援データブック(NDB)」	
	介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	2023年 4.9%(全国42位)	2029年 8.0%	約3ポイントの増加を目指す	厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」	
	救命救急センターの応需率	2024年 82.2%	2030年 87.0%	2022年の全国上位1/2相当を目指し、約5ポイントの増加を目指す	厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」	
	医療施設従事医師数(人口10万人対)	2024年 244.3人(全国36位)	2030年 283.6人	県が推計した全国平均値を目指す	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	就業看護職員数	2024年 26,272人(全国35位) (10万人対)	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	特定行為研修修了看護師の就業者数	2024年 227人(全国17位) (10万人対)	2029年 442人	近年の需要を見込み増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	救急搬送患者受入促進医療機関数	2024年 42施設	2030年 48施設	1年で1施設の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
健 康 ・ 共 生 戦 略	介護職員数(要介護(要支援)認定者1万人対)	2023年 2,845人(全国41位)	2029年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
	介護員養成研修の初任者研修課程の修了者数	2023年 899人	2029年 977人	過去4年間の平均と同程度を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	栃木県介護生産性向上総合相談センターへの相談件数	2024年 一件	2030年 200件	国の目標に基づき、増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	2024年 53法人	2030年 84法人	約5%/年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	2025年 14.7%	2030年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調査」	
	包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数	2024年 90人	2030年 340人	50名/年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	つながりサポートー養成数	2024年 一人	2030年 4,000人	民生委員数と同程度の養成を目指す	栃木県保健福祉部集計	
	高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年 一 %	2030年 初回調査値より増加	初回調査値より増加を目指す	栃木県「県政世論調査」	
	高齢者の社会貢献活動参加率	2025年 53.1%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」	
	障害者の地域生活移行者数(累計)	2024年 10人	2026年 30人	過去5年間を上回る1.2%/年(10人/年)の増加を目指す(2024年からの累計)3年目以降は今後策定予定の分野別計画で設定	厚生労働省「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る実施状況報告」	
共 に 支 え 、 共 に 生 き る 社 会 実 現 ア ク シ ョ ン プ ロ ジ エ ク ト	在県外国人支援に係る人材の登録者数(トランスレーター、災害時外国人サポートー、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者)	2024年 808人	2030年 1,100人	過去5年間の外国人住民数の増加率と同程度の増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計	
	民間企業における障害者の雇用率	2024年 2.48%(全国26位)	2030年 2.80%	令和8年7月に引き上げ予定の法定雇用率2.7%を達成し、さらなる増加を目指す	厚生労働省公表	
	外国人雇用事業所数	2024年 5,150所	2030年 7,310所	過去5年間と同程度の360所/年の増加を目指す	厚生労働省公表	

重点戦略	成果指標 取組指標		現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	現状値	目標値				
危 機 管 理 ・ 災 害 対 応 力 強 化 ア ク シ ョ ン プ ロ ジ エ ク ト	普段から災害に備えている県民の割合	2025年 67.6%	2030年 85.0%	17ポイント増加を目指す	栃木県「県政世論調査」	
	地区防災計画の策定数	2024年 186件	2030年 480件	50地区/年程度の策定を目指す	栃木県危機管理防災局調査	
	自主防災組織の平均訓練回数	2024年 0.36回／年	2030年 1.00回／年	全ての自主防災組織が年1回の訓練を実施することを目指す	消防庁公表	
	スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	2024年 0市町	2030年 25市町	全ての市町で実施を目指す	内閣府公表	
	物流事業者と連携した物資拠点運営市町数	2024年 2市町	2030年 25市町	全ての市町で実施を目指す	栃木県危機管理防災局集計	
	避難所のレイアウトに基づく避難所設置運営訓練実施市町数	2024年 18市町	2030年 25市町	全ての市町で実施を目指す	内閣府公表	
	県土強靭化に資する道路・河川等整備完了率	2024年 — %	2030年 100%	2026年度から2030年度の5年間で整備予定箇所の全ての整備完了を目指す	栃木県県土整備部集計	
	広域道路ネットワークを構成する主要路線の整備延長	2025年 — km	2030年 10km	基準年時点(2024年度末)から目標年までに10kmの整備を目指す	栃木県県土整備部集計	
	河川における優先整備区間の整備延長	2024年 90.4km	2030年 120.0km	基準年時点(2024年度末)から目標年(2030年度末)までに約30.0kmの整備を目指す	栃木県県土整備部集計	
	栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	2024年 19.7%	2030年 100%	目標年(2030年度末)までに長寿命化対策の実施予定対象施設の全ての対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計	
安 全 ・ 安 心 戦 略	橋梁の長寿命化対策実施数	2024年 41橋	2030年 217橋	基準年時点(2024年度末)において、長寿命化対策が必要な橋梁の全ての対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計	
	砂防関係施設の長寿命化対策実施数	2024年 1箇所	2030年 12箇所	基準年時点(2024年度末)から目標年(2030年度末)までに12箇所の対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計	
	新規建設業就業者数(累計)	2020~2024年 637人	2026~2030年 643人	現状値の累計人数に対して、1%の増加を目指す	栃木県県土整備部集計	
	建設系以外の高校へのPR強化率	2024年 0.0%	2030年 100%	全ての高校での実施を目指す	栃木県県土整備部集計	
	公共工事における現場見学会等の開催件数	2024年 43件	2030年 50件	50件/年の実施を目指す	栃木県県土整備部集計	
	刑法犯認知件数	2024年 12,163件(全国34位)	2030年 11,000件	約10%の減少を目指す	栃木県警察本部「犯罪統計」	
	刑法犯検挙率	2024年 35.3%(全国41位)	2030年 40.0%	過去10年間の平均値を目指す	栃木県警察本部「犯罪統計」	
	再犯防止推進計画を策定した市町数(単独計画以外も含む)	2024年 14市町	2030年 25市町	全市町での策定を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計	
	交通事故死者数	2025年 69人(全国42位) (10万人対)	2030年 60人	現状値から1割程度の減少を目指す	栃木県警察本部「交通年鑑」	
	交通事故重傷者数	2025年 520人	2030年 500人	現状値と同程度を目指す	栃木県警察本部「交通年鑑」	
み ん な で 創 る 安 全 ・ 安 心 ア ク シ ョ ン プ ロ ジ エ ク ト	自転車のヘルメット着用率	2025年 13.2%(全国30位)	2030年 38.0%	5ポイント/年の増加を目指す	警察庁「自転車乗車用ヘルメット着用率調査結果」	
	通学路等の歩道整備延長	2025年 — km	2030年 60km	12km/年の歩道整備を目指す	栃木県県土整備部集計	
	事故危険箇所の対策箇所数(累計)	2024年 56箇所	2030年 71箇所	15箇所の対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計	
	1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合	2025年 — %	2030年 初回調査値より減少	初回調査値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調	

重点戦略	成果指標		現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標					
ふるさとの魅力創造プロジェクト	都道府県間人口移動数(日本人)		2024年 ▲ 2,464人	2030年 ▲ 1,232人	現状値から半減を目指す	総務省 「住民基本台帳人口移動報告」
	県民愛着度		2025年 73.8%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	県及び市町で受け付けた移住相談件数		2024年 9,633件	2030年 13,500件	650件／年の増加を目指す	総務省 「移住・定住に関する調査」
	文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率		2025年 65.4%	2030年 71.0%	過去5年間の推移を踏まえ 増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	県内公共文化施設入館者数		2024年 80.8万人	2030年 82.0万人	1.2万人の増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	県主催のメディア芸術事業への参加者数		2025年 一人	2030年 180人	年間180人の参加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	日光杉並木街道保護活動の支援者数		2024年 539人	2030年 595人	約50人の増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	スポーツ活動実施率		2025年 56.1%	2030年 70.0%	国の目標に基づき、 14ポイントの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	スポーツ合宿等の相談団体数		2024年 238団体	2030年 400団体	現状値からの増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	栃木県障害者スポーツ大会参加者数		2024年 1,276人	2030年 1,500人	2022年(いちごー会とちぎ大会 の開催年)の実績値以上を目指す	栃木県保健福祉部集計
スマートで暮らしやすい「まちづくりプロジェクト」	鉄道・バス等の利用者数		2023年 21.1万人／日	2029年 24.6万人／日	基準年の利用者数に対して、 3.5万人／日の増加を目指す	栃木県県土整備部集計
	公共交通に関する満足度		2025年 59.2%	2030年 60.0%	地域公共交通計画における現状値 [60%(R4)]からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	多様な関係者の連携による公共交通にかかる取組件数(累計)		2024年 48件	2030年 100件	52件の増加を目指す	栃木県県土整備部集計
	立地適正化計画策定市町数		2024年 16市町	2030年 21市町	1市町／年以上の策定を目指す	栃木県県土整備部集計
	空家等管理活用支援法人の指定法人数(累計)		2024年 3法人	2030年 15法人	2法人／年以上の指定を目指す	栃木県県土整備部集計
	下水道普及率		2024年 70.4%	2030年 73.2%	2.8ポイントの増加を目指す	栃木県県土整備部集計
	地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した 取組数(累計)		2025年 131件	2030年 306件	過去4年間の年平均交付金 採択件数を5%上回る件数 (35件／年)を目指す	内閣官房・内閣府公表
	産学官連携による地域DX推進体制に参加する企業等数 (累計)		2024年 一者	2030年 280者	他県の実績を踏まえ、280者の 参加を目指す(2026年(R8年度 事業開始)からの累計値)	栃木県総合政策部集計
	研修等によるデジタル人材育成数(累計)		2024年 811人	2030年 5,400人	5,400人の育成を目指す (2025年(R7年度事業)からの 累計値)	栃木県総合政策部集計
	温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)		2022年 20.2%	2028年 43.0%	2030年度排出削減率50%を を目指す	栃木県環境森林部集計
次世代につなぐ環境立県プロジェクト	再生可能エネルギー導入容量		2024年 376kW	2030年 420kW	2030年度排出削減率50%に 必要な再生エネ導入量を目指す	資源エネルギー庁公表
	乗用車保有台数に占める電動車の割合		2023年 22.3%(全国7位)	2029年 53.0%	2030年度排出削減率50%に 必要な電動車の保有割合を目指す	一般財団法人自動車検査登録情報協会 「低公害車の燃費別・車種別保有台数」、 「軽自動車検査協会」管轄別、燃料別保有 台数(ハッサンバー)
	県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量		2023年 133千t [一廃56千t 産廃77千t]	2029年 120千t [一廃45千t 産廃75千t]	一廃:市町等の廃棄物処理計画等から推計 産廃:国の基本方針を参考に2022年比 10%削減を目指す	栃木県環境森林部集計
	資源循環に関する環境学習実施数		2024年 11,820人	2030年 12,000人	今後の人口減少を考慮し、取組を 維持した上で微増を目指す	栃木県環境森林部集計
	サーキュラーエコノミー動脈産業マッチング件数(累計)		2024年 一件	2030年 20件	年間4件の動脈企業(製造業等) と静脈企業(リサイクル業)との マッチングを目指す	栃木県環境森林部集計
	30by30 自然共生サイト認定数(累計)		2024年 7件(全国16位)	2030年 19件	2件／年の新規認定を目指す (2023年からの累計値)	環境省公表
	みどりづくり活動団体数		2024年 454団体	2030年 1,000団体	現状値から約2倍を目指す	栃木県環境森林部集計
	自然公園入込数(千人)		2024年 17,993千人(全国13位)	2030年 19,000千人	コロナ禍前5年間と同程度の 増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計